



平成20年12月期 中間決算短信

平成20年8月14日

上場会社名 GMOインターネット株式会社 上場取引所 東証一部
 コード番号 9449 URL <http://www.gmo.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役会長兼社長 (氏名)熊谷 正寿
 問合せ先責任者 (役職名)専務取締役 (氏名)安田 昌史 TEL (03)5456-2555
 半期報告書提出予定日 平成20年9月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年6月中間期の連結業績 (平成20年1月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年6月中間期	17,204	△42.7	2,001	—	1,815	—	973	—
19年6月中間期	30,029	30.3	△10,495	—	△10,810	—	△15,699	—
19年12月期	46,315	—	△8,922	—	△9,666	—	△17,598	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年6月中間期	9	69	—	—
19年6月中間期	△217	42	—	—
19年12月期	△231	72	—	—

(参考) 持分法投資損益 20年6月中間期 一百万円 19年6月中間期 一百万円 19年12月期 一百万円

(注) 平成19年12月期の連結業績には、平成19年8月に撤退したインターネット金融事業の収益及び利益が含まれております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
20年6月中間期	40,650	—	12,594	—	14.3	57	72	
19年6月中間期	134,331	—	7,782	—	0.5	8	25	
19年12月期	40,620	—	12,057	—	12.0	48	41	

(参考) 自己資本 20年6月中間期 5,799百万円 19年6月中間期 652百万円 19年12月期 4,864百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
20年6月中間期	2,353	—	△1,348	—	△2,316	—	18,053	—
19年6月中間期	7,557	—	△9,131	—	△3,820	—	27,836	—
19年12月期	8,740	—	△1,812	—	△20,838	—	19,303	—

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間
19年12月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年12月期(実績)	—	—	—	—	—
20年12月期(予想)	—	—	—	—	—

3. 平成20年12月期の連結業績予想 (平成20年1月1日～平成20年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	39,000	△15.8	4,500	—	4,200	—	1,700	—	16	91

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

新規 - 社（社名 ） 除外 - 社（社名 ）

（注） 詳細は、12ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数 20年6月中間期 100,484,441株 19年6月中間期 79,044,008株
（自己株式を含む） 19年12月期 100,484,441株② 期末自己株式数 20年6月中間期 1,154株 19年6月中間期 784株
19年12月期 1,048株

（注） 1株当たり中間(当期)純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、42ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考） 個別業績の概要

1. 平成20年6月中間期の個別業績（平成20年1月1日～平成20年6月30日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年6月中間期	6,351	△3.6	601	△23.8	893	21.0	823	—
19年6月中間期	6,589	11.0	788	36.6	738	△44.3	△22,770	—
19年12月期	12,933	—	1,314	—	1,106	—	△25,625	—

	1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
20年6月中間期	8	19
19年6月中間期	△315	36
19年12月期	△337	42

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
20年6月中間期	20,882	2,101	10.1	20	91
19年6月中間期	38,691	△1,784	△4.6	△22	57
19年12月期	21,127	1,291	6.1	12	84

（参考） 自己資本 20年6月中間期 2,101百万円 19年6月中間期 △1,784百万円 19年12月期 1,291百万円

2. 平成20年12月期の個別業績予想（平成20年1月1日～平成20年12月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	13,500	4.4	1,600	21.7	1,750	58.2	1,800	—	17	91

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業状の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

<事業全般の概況>

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、昨年度に発生した米国のサブプライムローン問題を原因とする金融不安の影響、年初からの急激な円高、原油等の資源価格の高騰などにより、企業収益の伸びが足踏み状態となるなど、先行き不透明な状況となっております。

当社グループの事業分野であるインターネット市場につきましては、平成20年3月末時点のわが国のインターネット接続サービスの契約件数は3,272万人に達するなど、インターネット環境の整備・普及が一層進みつつあります。

このような環境の中、当社グループは、インターネット活用支援事業（ネットインフラ事業）及びインターネット集客支援事業（ネットメディア事業）に経営資源を集中し、両事業の相乗効果を発揮させることにより将来に向けての継続的な成長を実現すべく、事業に取り組んでおります。

当中間連結会計期間における連結業績は、売上高が17,204,689千円（前年同期比△42.7%）、営業利益は2,001,278千円（前年同期は10,495,639千円の営業損失）、経常利益は1,815,604千円（前年同期は10,810,303千円の経常損失）となっております。売上高が前年同期比大幅に減少しているのは、前中間連結会計期間に含まれていた金融事業の業績が、金融事業からの撤退により当中間連結会計期間には含まれなくなったためであります。一方、営業利益及び経常利益は、前期に大幅なマイナスの原因となっていたインターネット金融事業からの撤退により、当中間連結会計期間では大幅な改善を果たしております。

ネットインフラ事業及びネットメディア事業ともセグメント毎の状況に示すとおり順調に推移しておりますが、当中間連結会計期間においてはこれらの業績に加え、投資有価証券の売却益、損失処理した破産債権等の回収による利益、子会社における事業売却による営業譲渡益などを特別利益に計上し、投資有価証券の減損処理やソフトウェア等の減損・除却処理を特別損失に計上したものの、さらに繰越欠損金の活用により法人税等の負担率が軽減されていること等により中間純利益は、973,903千円（前年同期は15,699,005千円の中間純損失）となり大幅に増益となりました。

<セグメント毎の状況>

・インターネット活用支援事業（ネットインフラ事業）

インターネット活用支援事業（ネットインフラ事業）においては、ドメイン取得事業、レンタルサーバー事業、ホームページ作成・EC支援事業、セキュリティ事業、決済事業を中心とした主力5大商材が順調に推移しております。

ドメイン取得事業では、ドメイン登録数が前年同期比で20.0%増加の78万件を突破しております。当中間連結会計期間には、「.asia」ドメインの一般登録を開始しております。売上高は1,230,910千円であり、前年同期比12.3%増となっております。

レンタルサーバー事業においては、利用ニーズの高度化・多様化に対応するため、ディスク容量の増強や機能の拡充を進めております。契約件数は36万件（前年同期比8.2%増）、売上高は4,319,724千円（前年同期比4.2%増）となっております。

ホームページ作成・EC支援事業も順調に収益を拡大しております。契約件数は2.5万件（前年同期比58.9%増）となり、売上高は1,490,874千円（前年同期比4.8%増）となっております。なお、当中間連結会計期間において、GMOシステムコンサルティング㈱（旧グランスフィア㈱）のデジタルコンテンツ販

売のASP事業を新設分割によりGMOデジタルコンテンツ流通㈱に分離し、デジタルコンテンツの流通・販売分野の市場拡大に対応しております。

セキュリティ事業においては、2月に中国上海市において環璽信息科技有限公司(上海)有限公司を設立し、営業を開始、グローバル展開を進めております。また、「お名前.com×グローバルサインSSLサーバー証明サービス」の提供を開始するなど、グループシナジーを活用した商材を開発し、お客様の利便性向上を図る取り組みを開始しております。売上高はグローバルサインブランドへの移行の影響もあり539,385千円(前年同期比2.1%増)となっております。

決済事業については、加盟店の増加、継続課金が増加しております。また、東京都葛飾区、三重県尾鷲市においてクレジットカード決済サービスを採用して頂くなど、公金分野にも積極的に事業展開しております。この結果、売上高は1,054,861千円(前年同期比7.9%増)となっております。

5大商材の売上高についてはこのような状況となっており、これらを含めたネットインフラ事業合計では売上高が9,517,444千円(前年同期比1.1%増)、営業利益は1,273,514千円(同1.6%減)となりました。

・インターネット集客支援事業(ネットメディア事業)

ニールセン・ネットレイティングスの調査によると、当社グループが展開するメディアの2008年3月の月間利用者数は2,278万人であり、国内6位の規模となっております。このメディア資産の活用を図ることにより、ネットメディア事業の収益化は急速に進みつつあります。

当中間連結会計期間においては、日本語検索サービスのJWord、SEOなどのSEMメディアやオーバーチュアとの提携による検索連動型広告などインターネットメディア・検索関連事業が順調に推移いたしました。この結果、インターネットメディア・検索関連事業の売上高は4,287,497千円(前年同期比27.7%増)となっております。

広告代理事業では、モバイル広告における好調な伸びはあったものの、求人広告の減少により減収となっております。この影響により、広告代理事業の売上高は3,025,427千円(前年同期比2.6%増)となっております。また、当中間連結会計期間に当社のネットメディア事業におけるSEMの戦略的展開とインターネット広告販売の強化を図る目的で、㈱N I K K Oに資本参加いたしました。なお、㈱N I K K Oにつきましては、中間連結会計期間末でのみなし取得となるため上期の売上高に同社の数値は入っておりません。

これらを含めたネットメディア事業の売上高は7,745,250千円(前年同期比16.8%増)となり、営業利益は701,206千円(前年同期比31.0%増)となりました。

・その他事業

前期まで独立のセグメントとして表示していたインターネット金融事業は、平成19年8月21日にGMOローン・クレジットホールディングス㈱(現NCローン・クレジットホールディングス㈱)株式の全保有株式の売却、平成19年8月13日にGMOインターネット証券㈱の当社保有の全株式の売却により、事業を大幅に縮小しております。この結果、インターネット金融事業の重要性がなくなったため、その他事業に含めることといたしました。

当中間連結会計期間のその他事業はベンチャーキャピタル事業のみとなっており、投資先の株式上場に伴い一部株式を売却し、投資の成果が現れました。

この結果、その他事業におきましては、売上高は67,024千円、営業利益は6,396千円となりました。

<通期の見通し>

上期の業績は当初予想を上回るペースで推移いたしました。下期におきましても、当社グループはインターネット活用支援事業及びインターネット集客支援事業に経営資源を集中し、互いに相乗効果を発揮することにより企業価値の向上を図っていきたいと考えております。

当社グループの通期の見通しは以下のとおりであります。

なお、業績予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績は、業況の変化等により、下記数値とことなる場合があります。

・連結業績予想（平成20年1月1日～平成20年12月31日）

	平成20年12月度	対前年同期増減率	平成19年12月度
	百万円	%	百万円
売上高	39,000	△15.8	46,315
営業利益	4,500	—	△8,922
経常利益	4,200	—	△9,666
当期純利益	1,700	—	△17,598

・個別業績予想（平成20年1月1日～平成20年12月31日）

	平成20年12月度	対前年同期増減率	平成19年12月度
	百万円	%	百万円
売上高	13,500	4.4	12,933
営業利益	1,600	21.7	1,314
経常利益	1,750	58.2	1,106
当期純利益	1,800	—	△25,625

(2) 財政状態に関する分析

<資産、負債及び純資産の状況>

平成20年6月30日現在における資産、負債及び純資産の状況のうち平成19年12月31日現在と比較し、変動がある項目は主に以下のとおりであります。

資産については「受取手形及び売掛金」が㈱N I K K Oが連結子会社になったことを主要因として951,458千円増加しております。また、「投資有価証券」の一部を売却したこと、時価が変動したことにより、238,170千円減少しております。この結果、総資産は30,305千円増加し40,650,532千円となっております。

負債については、「支払手形及び買掛金」が㈱N I K K Oが連結子会社になったことを主要因として864,150千円増加しております。「短期借入金」の一部を返済したことにより10,500,000千円減少し、無担保転換社債型新株予約権付社債の一部を償還したことにより3,750,000千円減少、これらの借り換え資金のための長期借入金の実行等により「長期借入金」及び「1年以内返済予定長期借入金」が12,238,000千円増加しております。この結果、負債は506,427千円減少し28,055,879千円となっております。

純資産については、減資及び欠損填補により資本金が11,355,142千円減少し1,276,834千円、資本剰余金が14,270,458千円減少し0円となっております。利益剰余金については、中間純利益の計上により973,903千円増加、欠損填補により25,625,600千円増加し、4,499,728千円となっております。この結果、株主資本は935,272千円増加し5,799,734千円となっております。純資産は株主資本の増加及び少数株主持分の減少などにより536,733千円増加し、12,594,653千円となっております。

<キャッシュ・フローの状況>

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローは、営業活動により2,353,660千円増加、投資活動により1,348,061千円減少、財務活動により2,316,182千円減少となりました。以上の結果として現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は18,053,542千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、税金等調整前中間純利益を1,942,029千円計上し、減価償却費364,017千円、のれんの償却496,971千円など非資金費用の計上、法人税等の支払額859,762千円などにより、2,353,660千円の増加（前年同期は7,557,221千円の増加）となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、無形固定資産取得による支出520,313千円、投資有価証券の売却による収入が174,963千円、貸付金の実行による支出が654,276千円、子会社である㈱まぐクリック（現GMOアドパートナーズ㈱）による自己株式取得（当社では子会社株式の追加取得）など子会社株式取得による支出等が407,942千円あったこと等により、結果として1,348,061千円の減少（前年同期は9,131,811千円の減少）となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、短期借入の純減少による支出が10,527,440千円、長期借入による収入が12,500,000千円、社債の償還による支出が3,750,000千円、少数株主への配当金の支払額が279,081千円あったこと等により、結果として2,316,182千円の減少（前年同期は3,820,865千円の減少）となりました。

（参考1） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年12月期	平成17年12月期	平成18年12月期	平成19年12月期	平成20年6月 中間期
自己資本比率	47.9	18.5	7.7	12.0	14.3
時価ベースの自己資本比率	817.3	388.8	37.8	92.8	107.8
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率	0.9	—	16.5	2.1	3.4
インタレスト・カバレッジ・ レシオ	117.7	—	25.1	16.1	15.1

(参考2)

セグメント・事業別四半期推移表

I セグメント別売上

(単位：百万円)

	2007 2Q	2007 3Q	2007 4Q	2008 1Q	2008 2Q
インターネット活用支援事業（ネットインフラ事業）					
アクセス事業	488	472	459	413	374
ドメイン取得事業	555	476	523	617	613
レンタルサーバー事業	2,097	2,102	2,088	2,142	2,176
ホームページ作成・EC支援事業	688	741	957	775	715
セキュリティ事業	239	209	223	275	263
決済事業	479	449	500	519	535
その他	105	111	135	51	41
セグメント売上合計	4,653	4,562	4,888	4,797	4,720
インターネット集客支援事業（ネットメディア事業）					
インターネットメディア・検索関連事業	1,662	1,623	1,731	2,065	2,222
インターネット広告代理事業	1,365	1,352	1,735	1,510	1,514
その他	283	318	371	354	322
合計	3,311	3,294	3,839	3,931	4,059
セグメント内取引消去	(105)	(116)	(56)	(80)	(164)
セグメント売上合計	3,206	3,178	3,783	3,850	3,894
その他事業					
ローン・クレジット事業	6,735	—	—	—	—
インターネット証券事業	469	—	—	—	—
その他	0	1	2	40	26
セグメント売上合計	7,204	1	2	40	26
セグメント間取引消去	(94)	(57)	(73)	(43)	(81)
連結売上高	14,970	7,685	8,601	8,644	8,560

II セグメント別営業利益

(単位：百万円)

	2007 2Q	2007 3Q	2007 4Q	2008 1Q	2008 2Q
インターネット活用支援事業（ネットインフラ事業）	500	466	551	700	572
インターネット集客支援事業（ネットメディア事業）	220	260	299	420	280
その他事業	△13,166	△14	△14	20	△14
小計	△12,445	713	836	1,141	839
セグメント間取引消去	6	13	10	10	10
連結営業利益	△12,438	726	846	1,151	849

(参考3)

四半期ごとの経営成績および財政状態の推移(連結ベース)

(単位:百万円)

	2007 2Q	2007 3Q	2007 4Q	2008 1Q	2008 2Q
営業収益	14,970	7,685	8,601	8,644	8,560
営業利益	△12,438	726	846	1,151	849
経常利益	△12,595	523	620	1,028	786
当期純利益	△15,944	3,676	△5,575	489	484
総資産	134,331	43,300	40,620	39,486	40,650
自己資本	652	4,457	4,864	5,238	5,799

四半期ごとの経営成績および財政状態の推移(個別ベース)

(単位:百万円)

	2007 2Q	2007 3Q	2007 4Q	2008 1Q	2008 2Q
営業収益	3,230	3,071	3,271	3,230	3,120
営業利益	330	256	269	345	255
経常利益	186	113	253	669	223
当期純利益	△23,179	3,068	△5,922	664	158
総資産	38,691	27,269	21,127	21,697	20,882
自己資本	△1,784	1,272	1,291	1,942	2,101

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

株主の皆様への利益還元をより明確にするために、配当性向の目標を「連結当期純利益の33%」とする配当政策の基本方針を採用しております。早期に配当を行えるよう引き続き努力してまいります。

(4) 事業等のリスク

①競合について

当社グループは主に、ドメイン事業、レンタルサーバー事業、ホームページ作成・EC支援事業、セキュリティ事業、決済事業からなるインターネット活用支援事業（ネットインフラ事業）とインターネットメディア検索・関連事業及び広告代理事業等からなるインターネット集客支援事業（ネットメディア事業）を、ご利用者様のニーズに応じて総合的にサービスを提供しております。当社グループは、こうした総合的な事業展開には優位性があると考えておりますが、個々の事業におきましては、通信事業者や電力事業者、既存の独立系事業者との競合が激化する可能性があります。また、業務提携や合併などにより、当社グループと同様な事業形態を有する新たな企業グループが誕生する可能性もあり、将来、利用者獲得をめぐる競争が激しくなった場合、当社グループの収入が低下する可能性があるほか、料金引き下げの必要性に迫られたり、広告宣伝費、設備投資費等の費用の増加を余儀なくされる場合も考えられ、当社グループの経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

②技術革新について

インターネット関連技術は技術革新の進歩が速く、また、それに伴った業界標準及び利用者ニーズが急速に変化するため、新サービス、新技術、新製品も相次いで登場しております。これらの技術革新への対応が遅れた場合、当社グループの提供するサービス及び設備等が陳腐化し、競合他社に対する競争力の低下を招くことにより、当社グループの事業に重大な影響を及ぼす可能性があります。当社グループにおき

ましても、新しい技術の開発や動向に十分留意するとともに、システムならびにスタッフ能力の向上に力を注いでいく必要があると考えております。

③債権の未回収リスクについて

インターネット活用支援事業(ネットインフラ事業)における当社の売上債権は、一般個人顧客、中小企業、SOHO等を対象とした月額1万円以下等の小額債権が多数を占めております。当該債権を回収する方法は、利用者の利便性を考慮して、銀行振込、郵便振替及びコンビニエンス・ストア決済並びにクレジットカード決済等、多岐にわたっておりますが、その一方で、利用者側が能動的に代金を振り込まない場合には、当該債権回収が滞ることになります。

当社は、その未回収に備え、未回収債権発生から1年以上経過した滞留債権について滞留債権額の全額を個別引当金として計上し、未回収債権発生から1年以内の滞留債権については、過去の貸倒実績に基づいて引当計上しております。また、未回収債権発生から2ヵ年を経過した滞留債権で回収見込がないと判断されるものについては、貸倒引当金を充当して償却しております。

当社は、電話、郵便、メール等により督促を実施し、可能な範囲で債権回収を図っており、貸倒引当金については平成20年6月30日現在、598百万円を計上しておりますが、今後、経済状況等の影響により、破産等による未納者数及び未納額等が増加した場合、業績に影響を与える可能性があります。

④法的規制について

当社グループでは、以下法的規制を受けております。しかしながら、今後、インターネットの普及とともに、インターネットの利用者や関連する事業者を規制対象とする法令等が制定されたり、既存の法令等の適用が明確になったり、あるいは、何らかの自主規制が求められることにより、当社グループの事業が制約される可能性があります。

(a) 電気通信事業法について

電気通信事業法は、電気通信事業の公共性に鑑み、その運営を適正かつ合理的なものとするることにより、電気通信役務の円滑な提供を確保するとともにその利用者の利益を保護し、もって電気通信の健全な発達及び国民の利便の確保を図り、公共の福祉を増進することを目的として制定された法律であります。当社はインターネット事業を行うにあたり、検閲の禁止、通信の秘密の保護、業務、電気通信設備、設備の接続等の項目について、届出電気通信事業者として、規制を受けております。

(b) 風俗営業等の規制及び業務の適正化に関する法律について

風俗営業等の規制及び業務の適正化に関する法律は、善良の風俗と清浄な風俗環境を保持し、及び少年の健全な育成に障害を及ぼす行為を防止するため、風俗営業及び風俗関連営業等について、営業時間、営業区域等を制限し、及び年少者をこれらの営業所に立ち入らせること等を規制するとともに、風俗営業の健全化に資するため、その業務の適正化を促進する等の措置を講ずることを目的として制定された法律であり、直接的には風俗営業を行う者を律するものであります。

しかしながら、インターネット接続サービスには利用者へのサーバースペース提供が伴うゆえ、接続業者は自社サーバー上の管理責任につき努力義務を負うこととされ、当社はインターネット事業を行うにあたり、この法律の適用を受けることとなります(平成11年4月1日より施行)。当社は、顧客が掲載するホームページに関して、登録ホームページ作成者との間の約款によって、記載内容に関する責任の所在が記載者にあることを明示しており、かつ法令遵守に関して周知徹底を図るほか、当社側でその内容を確認するよう努力する等、自主的な規制によって違法又は有害な情報の流通禁止について配慮しておりますが、これらの対応が十分であるとの保証はなく、顧客が掲載するホームページに関して、利用者もしくは

その他の関係者、行政機関等から、行政指導、クレーム、損害賠償請求、勧告等を受ける可能性があります。

(c) 不正アクセス行為の禁止等に関する法律について

電気通信回線を通じて行われる電子計算機に係る犯罪の防止及びアクセス制御機能により実現される電気通信に関する秩序の維持を図り、もって高度情報通信社会の健全な発展に寄与することを目的として制定された法律であり、直接的には電子計算機への不正なアクセスを禁止するものであります。

しかしながら、電気通信回線に接続している電子計算機の動作を管理する者へ不正アクセス行為から防御するため必要な措置を講ずる旨の努力義務が定められております。当社も、電子計算機の動作を管理する者として、上記規定の適用を受ける事となります。

(d) 特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律について

特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律は、インターネット等による情報の流通の拡大に鑑み、特定電気通信による情報の適正な流通に資することを目的として、特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示を請求する権利につき定めるものであります。当社グループは、インターネット事業を行うにあたり、特定電気通信役務提供者として、この法律の適用を受けることとなります。当社の責任の範囲は、この法律により制限が加えられてはおりますが、同法律は、情報発信者の表現活動に影響を及ぼすものであり、当社グループは同法律に定められている事項を履践するに際して、非常に重大な判断が必要となり、この判断が適切でない場合は、利用者もしくはその他の関係者、行政機関等から、行政指導、クレーム、損害賠償請求、勧告等を受ける可能性があります。

(e) 特定商取引に関する法律について

特定商取引（訪問販売、通信販売等）を公正にし、及び購入者等が受けることのある損害の防止を図ることにより、購入者等の利益を保護し、あわせて商品等の流通及び役務の提供を適正かつ円滑にし、もって国民経済の健全な発展に寄与することを目的として制定された法律であり、特定商取引の方法について種々の規定を設けております。

その中でも、通信販売において広告を行う場合は、電子的方法による場合を含め、その表示の仕方等について規制を設けております。

当社グループの行うメール広告事業においても、上記広告の方法に関する規制を受けることとなり、同事業における運営方法が制約される可能性があります。

(f) 特定電子メールの送信の適正化等に関する法律について

一時に多数の者に対してされる営利広告等に関する特定電子メールの送信等による電子メールの送受信上の支障を防止する必要性が生じていることに鑑み、特定電子メールの送信の適正化のための措置等を定めることにより、電子メールの利用についての良好な環境の整備を図る事を目的として制定された法律であり、特定電子メール内に送信者の連絡先等の記載義務付け及び送信拒否者への送信禁止などが定められております。

当社グループの行うメール広告事業においても、上記特定電子メール送信の方法に関する規制を受けることとなり、同事業における運営方法が制約される可能性があります。

(g) 個人情報の保護に関する法律について

高度情報通信社会の進展に伴う個人情報の利用拡大に鑑み、個人情報の適正な取扱いに関し、個人情報の有用性に配慮しつつ、個人の権利利益を保護することを目的として、個人情報を取り扱う事業者に対

し、個人情報の利用目的の制限、取得の適正性、正確性の確保、安全管理措置、第三者への提供制限等に関し、個人情報取扱事業者として義務が課されることとなります。

これにより、当社グループは、個人情報の利用目的及び第三者への情報提供等に関し、ユーザーに対し適切な説明と承諾を得る手続並びに当該情報の適正な管理措置等を講じる法律上の義務があります。

なお、本法による上記の義務は、同法附則により平成17年4月1日に施行される日から適用されることとなります。

⑤訴訟の可能性について

インターネットは、単なる電子メールや情報検索から、流通分野や金融分野をはじめあらゆる分野の多種多様な情報、商品、サービスがインターネットを通じて提供されつつあります。このような状況において当社グループは、安定したサービス提供とシステム運用に努めており、無停電電源装置、バックアップシステム等による24時間365日の管理保守体制、カスタマーサポート体制による障害対応に備えております。しかしながら、当社グループの危機管理体制では対応できないレベルの障害が生じた場合には、当社グループのサービス利用者様に一定の損害を与える可能性があります。当社グループのサービス契約約款には免責条項があるとはいえ、当社グループの事業に重大な影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループは過去において、業績に重大な影響を及ぼすような重大な訴訟事件は発生していませんが、当社グループの事業展開を図るうえで、訴訟その他の請求の対象とされる可能性があります。

2 企業集団の状況

GMOインターネットグループは、当社と連結子会社41社で企業集団を構成しております。当社グループは、「すべての人にインターネット」というコーポレートキャッチのもと、インターネット活用支援事業（ネットインフラ事業）およびインターネット集客支援事業（ネットメディア事業）を中心に、インターネット関連事業への展開を図っております。

当社グループの事業区分の方法についても「インターネット活用支援事業（ネットインフラ事業）」、「インターネット集客支援事業（ネットメディア事業）」ならびに「その他事業」に区分しております。また、当社グループの事業内容と当該事業に係る位置付けは、次のとおりであり、事業の種類別セグメント情報における事業区分と同一であります。

事業区分		主要業務	主要な会社
インターネット活用支援事業 （ネットインフラ事業）	ドメイン取得事業	ドメイン取得サービス インターネットナンバーサービス	当社 インターネットナンバー㈱ ㈱paperboy&co.
	レンタルサーバー事業	レンタルサーバーサービス （ホスティングサービス）	当社 GMOホスティング&セキュリティ㈱ ㈱paperboy&co. Hosting&Security, INC. ㈱アット・ワイエムシー マイティーサーバー㈱
	ホームページ作成・EC支援事業	ホームページ作成・運営支援サービス・システムコンサルティングサービス及びオンラインショップ構築支援コンサルティング及びASP事業	当社 GMOシステムコンサルティング㈱（旧 グランスフィア㈱） ㈱paperboy&co. GMOソリューションパートナー㈱ ㈱メイクショップ （現GMOメイクショップ㈱） GMOデジタルコンテンツ流通㈱ GlobalWeb㈱他1社
	セキュリティ事業	インターネットにおける情報セキュリティと個人や企業・組織の認証サービス	グローバルサイン㈱ GlobalSign Ltd. GlobalSign NV GlobalSign, Inc.
	決済事業	クレジットカード課金サービス	GMOペイメントゲートウェイ㈱ イプシロン㈱
	アクセス事業	インターネット接続サービス	当社

事業区分		主要業務	主要な会社
インターネット集客支援事業 (ネットメディア事業)	インターネットメディア・検索関連事業	ブログ・インターネットコミュニティ等のインターネット広告メディアの開発・運営及び、コンテンツ連動広告、J W o r d(日本語キーワード)などの運営・販売、SEO・リスティング広告事業	当社 ㈱まぐクリック (現GMOアドパートナーズ㈱) GMOメディアホールディングス㈱ GMOティーカップ・コミュニケーション㈱ (旧㈱ティーカップ・コミュニケーション) GMOメディア㈱ GMOマーケティング㈱ J W o r d ㈱ ㈱paperboy&co. GMOソリューションパートナー㈱ ㈱ビーオーエム他 6 社
	広告代理事業	インターネット広告媒体・求人広告等を主要広告媒体とする広告の販売	㈱まぐクリック (現GMOアドパートナーズ㈱) GMOサンプリング㈱ GMOモバイル㈱ ㈱N I K K O 他 1 社
	その他	オンラインゲームの企画・運営、インターネットリサーチシステムの提供及びリサーチモニターの管理・運営	GMO Games Korea㈱ GMO G a m e s ㈱ GMOリサーチ㈱
その他事業	その他	ベンチャーキャピタル事業	GMO VenturePartners㈱ GMO VenturePartners投資事業有限責任組合 ブログビジネスファンド投資事業有限責任組合

3 経営方針

平成19年12月期 決算短信(平成20年2月14日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略いたします。当該決算短信は、次のURLからご覧頂くことができます。

(当社ホームページ)

<http://ir.gmo.jp/irlibrary/>

(東京証券取引所ホームページ)

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金	※2	27,976,714		18,093,542		19,143,929		
2 受取手形及び売掛金		3,515,790		4,493,879		3,542,421		
3 営業投資有価証券		—		852,714		951,936		
4 有価証券		—		798,161		995,769		
5 たな卸資産		46,332		33,701		44,974		
6 繰延税金資産		2,721,699		734,318		606,091		
7 短期貸付金		176,508		116,336		—		
8 営業貸付金	※2, 5, 6	56,606,513		—		—		
9 証券業における預託金		10,802,000		—		—		
10 証券業における信用取引資産		5,691,133		—		—		
11 証券業における短期差入保証金		4,421,557		—		—		
12 その他		6,071,350		943,890		1,115,082		
貸倒引当金		△18,673,976		△310,768		△291,161		
流動資産合計		99,355,623	74.0	25,755,776	63.4	26,109,044	64.3	
II 固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物	※1	338,873		169,754		149,211		
(2) 工具器具及び備品	※1	735,778		522,073		505,051		
(3) その他	※1	37,261		14,009		24,031		
有形固定資産合計		1,111,913	0.8	705,838	1.7	678,295	1.7	
2 無形固定資産								
(1) のれん		14,204,739		2,438,593		2,450,721		
(2) ソフトウェア		3,548,334		2,108,100		2,173,270		
(3) その他		298,478		80,345		184,866		
無形固定資産合計		18,051,553	13.4	4,627,039	11.4	4,808,857	11.8	
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	※2	6,587,613		892,646		1,130,816		
(2) 投資不動産	※1	—		4,564,309		4,550,783		
(3) 保証金		1,003,261		896,631		758,096		
(4) 破綻債権、再生債権 更正債権その他これらに準ずる債権		—		5,576,715		5,638,139		
(5) 繰延税金資産		2,033,233		1,962,822		1,841,974		
(6) その他		6,216,768		1,255,306		753,664		
貸倒引当金		△28,693		△5,586,552		△5,649,444		
投資その他の資産合計		15,812,183	11.8	9,561,878	23.5	9,024,030	22.2	
固定資産合計		34,975,649	26.0	14,894,756	36.6	14,511,182	35.7	
資産合計		134,331,273	100.0	40,650,532	100.0	40,620,227	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金		752,722		1,695,926		831,775	
2 短期借入金	※2	48,597,200		1,500,000		12,000,000	
3 1年内返済予定の長期 借入金	※2,7	8,367,680		1,324,000		24,000	
4 1年内償還予定社債		2,125,000		—		—	
5 未払金		6,520,536		2,036,655		1,931,837	
6 未払法人税等		1,788,564		703,287		785,062	
7 賞与引当金		159,837		154,558		62,410	
8 役員賞与引当金		19,000		26,755		18,325	
9 前受金		2,011,353		2,474,093		2,106,065	
10 預り金		—		3,473,401		3,246,696	
11 証券業における信用取 引負債		5,691,133		—		—	
12 証券業における受入保 証金		11,245,866		—		—	
13 利息返還損失引当金		7,521,600		—		—	
14 その他		7,508,842		766,259		823,635	
流動負債合計		102,309,337	76.2	14,154,937	34.8	21,829,809	53.7
II 固定負債							
1 社債		3,050,000		1,000,000		1,000,000	
2 無担保転換社債型新株 予約権付社債		5,000,000		1,250,000		5,000,000	
3 長期借入金	※2,7	8,328,284		11,008,000		70,000	
4 長期未払金		1,664,980		504,284		523,166	
5 繰延税金負債		—		—		17,748	
6 役員退職慰労引当金		140,800		—		—	
7 退職給付引当金		184,449		5,723		3,557	
8 利息返還損失引当金		5,757,000		—		—	
9 その他		85,004		132,934		118,026	
固定負債合計		24,210,518	18.0	13,900,942	34.2	6,732,498	16.6
III 特別法上の準備金							
証券取引責任準備金	※4	29,368		—		—	
特別法上の準備金合計		29,368	0.0	—	—	—	
負債合計		126,549,224	94.2	28,055,879	69.0	28,562,307	70.3

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金		9,651,757	7.2	1,276,834	3.1	12,631,977	31.1	
2 資本剰余金		11,311,678	8.4	—	—	14,270,458	35.1	
3 利益剰余金		△20,304,028	△15.1	4,499,728	11.1	△22,096,368	△54.4	
4 自己株式		△208	△0.0	△415	△0.0	△347	△0.0	
株主資本合計		659,199	0.5	5,776,147	14.2	4,805,720	11.8	
II 評価・換算差額等								
1 その他有価証券評価 差額金		16,521	0.0	△15,912	△0.0	53,858	0.2	
2 繰延ヘッジ損益		12,109	0.0	1,106	0.0	4,406	0.0	
3 為替換算調整勘定		△35,142	△0.0	38,392	0.1	476	0.0	
評価・換算差額等合計		△6,511	△0.0	23,587	0.1	58,741	0.2	
III 新株予約権		33,647	0.0	—	—	—		
IV 少数株主持分		7,095,712	5.3	6,794,919	16.7	7,193,457	17.7	
純資産合計		7,782,048	5.8	12,594,653	31.0	12,057,919	29.7	
負債純資産合計		134,331,273	100.0	40,650,532	100.0	40,620,227	100.0	

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)					
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)				
I 営業収益			30,029,407	100.0		17,204,689	100.0		46,315,788	100.0	
II 事業費	※1		7,817,874	26.1		7,906,318	46.0		15,443,620	33.4	
III 販売費及び一般管理費	※2, 3		32,707,172	108.9		7,297,091	42.4		39,795,022	85.9	
営業利益又は営業 損失(△)			△10,495,639	△35.0		2,001,278	11.6		△8,922,854	△19.3	
IV 営業外収益											
1 受取利息・配当金			22,961			129,976			143,286		
2 受取手数料			2,120			—			3,636		
3 償却債権回収益			287			—			415		
4 投資事業組合利益			37,914			27,916			48,175		
5 為替差益			27,851			—			—		
6 受取家賃			—			55,373			—		
7 その他			77,118	168,252	0.6	50,041	263,307	1.6	119,137	314,651	0.7
V 営業外費用											
1 支払利息			282,476			141,725			500,712		
2 株式交付費			39,650			15			89,971		
3 社債発行費			3,157			—			3,152		
4 為替差損			—			133,422			108,882		
5 支払手数料			101,740			124,146			188,966		
6 その他			55,891	482,916	1.6	49,672	448,981	2.6	166,481	1,058,167	2.3
経常利益又は経常 損失(△)			△10,810,303	△36.0		1,815,604	10.6		△9,666,369	△20.9	
VI 特別利益											
1 投資有価証券売却益			42,903			105,810			1,373,732		
2 関係会社株式売却益			—			—			3,655,401		
3 持分変動益	※4		1,227			158			1,851		
4 営業譲渡益			—			104,019			—		
5 貸倒引当金戻入益			1,998			64,815			13,212		
6 その他			—	46,128	0.2	7,782	282,587	1.6	24,361	5,068,559	10.9
VII 特別損失											
1 固定資産除却損	※5		41,102			18,972			132,058		
2 投資有価証券評価損			599,943			44,915			672,678		
3 関係会社株式評価損			29,999			—			39,986		
4 減損損失	※6		5,936,053			60,177			5,954,454		
5 持分変動損	※7		6,273			—			14,904		
6 解約違約金	※8		—			—			6,145		
7 貸倒引当金繰入			—			—			5,636,619		
8 証券取引責任準備金 繰入			13,216			—			13,216		
9 その他			5,662	6,632,252	22.1	32,097	156,162	0.9	14,017	12,484,082	26.9
税金等調整前中間純利益 又は税金等調整前中間 (当期)純損失(△)			△17,396,426	△57.9		1,942,029	11.3		△17,081,893	△36.9	
法人税、住民税及び 事業税			1,584,193			788,703			2,245,315		
法人税等調整額			△2,375,115	△790,921	△2.6	△215,811	572,891	3.3	△1,010,996	1,234,319	2.7
少数株主利益又は損失 (△)			△906,498	△3.0		395,234	2.3		△717,794	△1.6	
中間純利益又は中間 (当期)純損失(△)			△15,699,005	△52.3		973,903	5.7		△17,598,417	△38.0	

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日残高(千円)	7,148,299	9,188,342	△5,006,591	△208	11,329,842
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行(千円)	2,503,458	2,496,542			5,000,000
欠損填補(千円)		△373,206	373,206		—
中間純損失(千円)			△15,699,005		△15,699,005
連結子会社増加による利益剰余金減少高(千円)			28,362		28,362
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)(千円)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	2,503,458	2,123,336	△15,297,437	—	△10,670,642
平成19年6月30日残高(千円)	9,651,757	11,311,678	△20,304,028	△208	659,199

	評価・換算差額等				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成18年12月31日残高(千円)	4,559	13,351	△38,432	△20,522	33,647	8,185,267	19,528,235
中間連結会計期間中の変動額							
新株の発行(千円)							5,000,000
欠損填補(千円)							—
中間純損失(千円)							△15,699,005
連結子会社増加による利益剰余金減少高(千円)							28,362
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)(千円)	11,962	△1,241	3,290	14,010	—	△1,089,555	△1,075,544
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	11,962	△1,241	3,290	14,010	—	△1,089,555	△11,746,187
平成19年6月30日残高(千円)	16,521	12,109	△35,142	△6,511	33,647	7,095,712	7,782,048

当中間連結会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年12月31日残高(千円)	12,631,977	14,270,458	△22,096,368	△347	4,805,720
中間連結会計期間中の変動額					
減資(千円)	△11,355,142	11,355,142			—
欠損填補(千円)		△25,625,600	25,625,600		—
中間純利益(千円)			973,903		973,903
自己株式の取得(千円)				△68	△68
連結子会社増加による利益剰余金減少高(千円)			△3,407		△3,407
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)(千円)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△11,355,142	△14,270,458	26,596,096	△68	970,426
平成20年6月30日残高(千円)	1,276,834	—	4,499,728	△415	5,776,147

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年12月31日残高(千円)	53,858	4,406	476	58,741	7,193,457	12,057,919
中間連結会計期間中の変動額						
減資(千円)				—		—
欠損填補(千円)				—		—
中間純利益(千円)				—		973,903
自己株式の取得(千円)				—		△68
連結子会社増加による利益剰余金減少高(千円)				—		△3,407
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)(千円)	△69,770	△3,300	37,916	△35,154	△398,538	△433,693
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△69,770	△3,300	37,916	△35,154	△398,538	536,733
平成20年6月30日残高(千円)	△15,912	1,106	38,392	23,587	6,794,919	12,594,653

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日残高(千円)	7,148,299	9,188,342	△5,006,591	△208	11,329,842
連結会計年度中の変動額					
新株の発行(千円)	5,483,678	5,455,322			10,939,000
欠損填補(千円)		△373,206	373,206		—
当期純損失(千円)			△17,598,417		△17,598,417
自己株の取得(千円)				△139	△139
連結子会社減少による利益剰余金増加高(千円)			107,071		107,071
連結子会社増加による利益剰余金減少高(千円)			28,362		28,362
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)(千円)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	5,483,678	5,082,116	△17,089,777	△139	△6,524,121
平成19年12月31日残高(千円)	12,631,977	14,270,458	△22,096,368	△347	4,805,720

	評価・換算差額等				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成18年12月31日残高(千円)	4,559	13,351	△38,432	△20,522	33,647	8,185,267	19,528,235
連結会計年度中の変動額							
新株の発行(千円)							10,939,000
欠損填補(千円)							—
当期純損失(千円)							△17,598,417
自己株の取得(千円)							△139
連結子会社減少による利益剰余金増加高(千円)							107,071
連結子会社増加による利益剰余金減少高(千円)							28,362
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)(千円)	49,298	△8,944	38,909	79,263	△33,647	△991,810	△946,194
連結会計年度中の変動額合計(千円)	49,298	△8,944	38,909	79,263	△33,647	△991,810	△7,470,316
平成19年12月31日残高(千円)	53,858	4,406	476	58,741	—	7,193,457	12,057,919

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間純利益 又は税金等調整前中間 (当期) 純損失		△17,396,426	1,942,029	△17,081,893
減価償却費		767,310	364,017	1,220,030
減損損失		5,936,053	60,177	5,954,454
のれん償却額		1,186,432	496,971	1,668,578
貸倒引当金の増減額		6,118,934	△80,277	11,723,209
賞与引当金の増減額		21,184	81,893	△137
退職給付引当金の増減額		△2,939	2,430	△4,454
利息返還損失引当金の 増加額		6,193,600	—	6,193,600
投資有価証券売却益		△42,903	△105,810	△1,373,732
関係会社株式売却益		—	—	△3,655,401
営業譲渡益		—	△104,019	—
受取利息・受取配当金		△22,961	△129,976	△143,286
支払利息		282,476	141,725	500,712
為替差損益		△3,110	37,676	634
株式交付費		39,650	—	89,971
社債発行費		3,157	—	3,152
投資有価証券評価損		599,943	44,915	672,678
関係会社株式評価損		29,999	—	39,986
固定資産除却損		41,102	18,972	132,058
持分変動損		6,273	—	14,904
持分変動益		△1,227	△158	△1,851
営業貸付金の減少額		7,181,828	—	7,181,828
証券預り金増加額		769,038	—	769,038
顧客分別金の増加額		△5,450,000	—	△5,450,000
受入保証金の増加額		7,085,973	—	7,085,973
営業投資有価証券の増加額		△66,698	△9,960	△123,760
売上債権の増減額		106,768	△27,196	165,175
たな卸資産の増減額		△14,612	16,741	△16,895
その他資産の増減額		△4,195,248	142,065	△4,273,939
仕入債務の減少額		△530,880	△27,826	△540,745
その他負債の増加額		939,112	310,735	1,516,420
小計		9,581,831	3,175,126	12,266,311

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
利息及び配当金の受取額		24,952	129,958	149,417
利息の支払額		△299,568	△156,389	△544,563
代位弁済による支出		—	—	△833,800
破産更生債権等の回収による収入		—	64,727	—
法人税等の支払額		△1,749,993	△859,762	△2,296,814
営業活動による キャッシュ・フロー		7,557,221	2,353,660	8,740,551
Ⅱ 投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の払戻しによる 収入		20,000	—	120,000
有形固定資産の取得による 支出		△251,928	△127,838	△387,572
有形固定資産の売却による 収入		3,670	—	8,588
無形固定資産の取得による 支出		△670,083	△520,313	△1,055,711
有価証券の取得による支出		—	—	△795,370
投資有価証券の取得による 支出		△980,562	△1,000	△1,015,923
投資有価証券の売却による 収入		58,417	174,963	6,418,266
投資有価証券の償還による 収入		—	—	1,038,337
子会社株式の取得による 支出		△7,141,386	△407,942	△7,750,169
子会社株式の売却による 収入		—	—	1,174,176
連結範囲変更に伴う子会社 株式の取得による収支		—	△15,598	3,181,114
営業譲渡による収入		—	104,019	—
営業譲受による支出		—	△48,119	—
貸付金の実行による支出		△160,058	△654,276	△7,097,990
貸付金の回収による収入		11,034	195,357	4,327,789
その他投資活動による収入		70,424	13,014	110,680
その他投資活動による支出		△91,339	△60,334	△88,973
投資活動による キャッシュ・フロー		△9,131,811	△1,348,061	△1,812,757

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
Ⅲ 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入による収入		13,950,000	15,500,000	45,450,000
短期借入金の返済による 支出		△20,979,567	△26,027,440	△60,679,567
長期借入による収入		950,000	12,500,000	950,000
長期借入金の返済による 支出		△7,615,390	△262,000	△17,758,058
株式の発行による収入		4,969,149	—	6,327,937
社債の発行による収入		5,096,842	—	5,096,847
社債の償還による支出		△75,000	△3,750,000	△75,000
少数株主への株式発行 による収入		66,120	2,800	68,920
自己株式の取得売却による 収支		—	△68	△139
配当金の支払額		△3,521	△392	△6,553
少数株主への配当金の 支払額		△179,499	△279,081	△212,761
財務活動による キャッシュ・フロー		△3,820,865	△2,316,182	△20,838,373
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る 換算差額		21,313	11,507	3,579
Ⅴ 現金及び現金同等物の増加額		△5,374,141	△1,299,076	△13,907,001
Ⅵ 現金及び現金同等物の 期首残高		33,180,245	19,303,854	33,180,245
Ⅶ 連結子会社増加に伴う現金 及び現金同等物の増加額		30,609	48,764	30,609
Ⅷ 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		27,836,714	18,053,542	19,303,854

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>当社グループは、当中間連結会計期間において、インターネット金融事業セグメントのローン・クレジット事業における直近の利息返還請求の実績を踏まえ、将来の利息返還請求に関するリスクを最大限見積もり引当計上を行なったこと、また、重要な後発事象に記載のとおり、ローン・クレジット事業を展開するGMOローン・クレジットホールディングス㈱の株式の売却決定に伴い、「のれん」の減損損失を計上したことにより、15,699,005千円の間接純損失を計上しております。当該状況により、当中間連結会計期間末においては、継続企業の前提に重要な疑義が存在します。</p> <p>当社グループは、グループ経営戦略の見直しを図るとともに、保有資産の売却を進めることで、更なる資本充実に図ります。</p> <p>・グループ戦略の見直し 当社グループにおいては、上述のとおりローン・クレジット事業からの撤退を決議し、「重要な後発事象」に記載のとおり、重要な子会社株式を売却いたしました。</p> <p>今後は、従来より安定的な収益基盤を有するインターネットインフラ事業及びインターネットメディア事業に経営資源を集中することで、安定的かつ継続的なキャッシュ・フローの確保を図ってまいります。</p> <p>・保有資産の売却 平成19年8月13日の取締役会において関係会社であるGMOインターネット証券㈱、及びGMOホスティング&セキュリティ㈱の株式の一部を売却することを決議し、実行いたしました。これによる売却益により資本充実に図りました。</p> <p>また、今後も、インターネットインフラ事業及びインターネットメディア事業と事業相関性の低い保有有価証券の売却により、手許資金の流動性を高め、有利子負債を圧縮するとともに、売却益や金利負担の軽減による利益の確保を図ってまいります。</p> <p>また、シンジケートローン等の借入については、財務制限条項に抵触している状況ではありますが、金融機関の一定の理解を得ており、期限の利益を喪失しないものと確信しております。</p> <p>従いまして、中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間連結財務諸表には反映しておりません。</p>	-	-

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 50社 主要な連結子会社の名称 ㈱まぐクリック GMOホスティング&セキュリティ㈱ GMOペイメントゲートウェイ㈱ GMOネットカード㈱ GMOインターネット証券㈱</p> <p>・重要性が増加したことにより当中間連結会計期間より連結の範囲に含めた会社 (有)Nコーポレーション</p> <p>・当中間連結会計期間に設立したことにより連結子会社となった4社 GMOソリューションパートナー㈱ GMOローン・クレジットホールディングス㈱ Globalweb㈱ GMOマーケティング㈱</p> <p>非連結子会社は、パテントインキュベーションキャピタル㈱他17社でいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数41社 (うち2組合) 主要な連結子会社の名称 ㈱まぐクリック (現GMOアドパートナーズ㈱) GMOホスティング&セキュリティ㈱ GMOペイメントゲートウェイ㈱</p> <p>なお、㈱NIKKO及び㈱ベンチャーキャリアは株式を取得したことに伴い、GMOデジタルコンテンツ流通㈱は新設分割により設立したことにより、また、サイトビズ㈱他4社は重要性が増したことにより、当連結会計年度より連結子会社に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 パテントインキュベーションキャピタル㈱ 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社11社でいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 33社 (うち2組合) 主要な連結子会社の名称 ㈱まぐクリック GMOホスティング&セキュリティ㈱ GMOペイメントゲートウェイ㈱</p> <p>なお、GMOソリューションパートナー㈱他5社は新規設立に伴い、(有)Nコーポレーションは重要性が増したことにより当連結会計年度より連結子会社に含めております。また、従来連結子会社でありましたGMOローン・クレジットホールディングス㈱(現NCローン・クレジットホールディングス㈱、GMOネットカード㈱(現ネットカード㈱)等ローン・クレジット事業を営んでいる会社18社及びGMOインターネット証券㈱は当社保有のGMOローン・クレジットホールディングス㈱株式及びGMOインターネット証券㈱(現クリック証券㈱)株式の全株を譲渡したことにより持分比率が低下したため、連結の範囲から除外しております。これらの会社は上期の損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書のみを連結しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 パテントインキュベーションキャピタル㈱ 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社16社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用会社はありません。 非連結子会社18社及び関連会社2社(㈱ヒューメリアレジストリ、㈱ヒット)はそれぞれ中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>持分法適用会社はありません。 非連結子会社11社及び関連会社2社(㈱ヒューメリアレジストリ、㈱ヒット)はそれぞれ中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>持分法適用会社はありません。 非連結子会社16社及び関連会社2社(㈱ヒューメリアレジストリ、㈱ヒット)はそれぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は以下のとおりであります。</p> <p>(中間決算日が1月31日の会社) 三貴商事㈱他2社</p> <p>(中間決算日が3月31日の会社) GMOペイメントゲートウェイ㈱</p> <p>(中間決算日が9月30日の会社) GMOネットカード㈱、GMOインターネット証券㈱他2社</p> <p>(中間決算日が11月30日の会社) GMO Venture Partners投資事業有限責任組合他13社</p> <p>GMO Venture Partners投資事業有限責任組合1社については、5月31日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用し、その他の会社については、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。</p> <p>中間連結決算日と上記の中間決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は以下のとおりであります。</p> <p>(中間決算日が3月31日の会社) GMOペイメントゲートウェイ㈱</p> <p>(中間決算日が9月30日の会社) イブシロン㈱</p> <p>(中間決算日が11月30日の会社) GMO Venture Partners投資事業有限責任組合1社</p> <p>GMO Venture Partners投資事業有限責任組合1社については、5月31日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用し、その他の会社については、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。</p> <p>中間連結決算日と上記の中間決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は以下のとおりであります。</p> <p>(決算日が9月30日の会社) GMOペイメントゲートウェイ㈱</p> <p>(決算日が3月31日の会社) イブシロン㈱</p> <p>(決算日が5月31日の会社) GMO Venture Partners投資事業有限責任組合1社</p> <p>GMO Venture Partners投資事業有限責任組合1社については、11月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、その他の会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>連結決算日と上記の決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>② デリバティブ取引 時価法によっております。</p> <p>③ たな卸資産 商品 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ取引 同左</p> <p>③ たな卸資産 商品 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ取引 同左</p> <p>③ たな卸資産 商品 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	<p>仕掛品 個別法による原価法によって おります。</p> <p>貯蔵品 総平均法による原価法によ っております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却 の方法</p> <p>① 有形固定資産 A 平成19年3月31日以前に取得し たもの 旧定率法 B 平成19年4月1日以降に取得し たもの 定率法 なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。 建物及び構築物 8～50年 工具器具及び備品 2～20年</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等 の一部を改正する法律 平成19年3 月30日 法律第6号) 及び(法人 税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)) に伴い、平成19年4月1日以降に取 得したのものについては、改正後の 法人税法に基づく方法に変更して おります。 この変更による損益に与える影 響は軽微であります。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 株式交付費 支出時に全額費用処理してお ります。</p> <p>社債発行費 支出時に全額費用処理してお ります。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支出に備 えるため、支給見込額に基づき計 上しております。</p>	<p>仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却 の方法</p> <p>① 有形固定資産 A 平成19年3月31日以前に 取得したもの 旧定率法 B 平成19年4月1日以降に 取得したもの 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物及び構築物 8～50年 工具器具及び備品 2～20年</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、ソフトウェア(自社利 用)については社内における利 用可能期間(主として5年)に基 づく定額法を採用してござ います。</p> <p>③ 投資その他の資産 投資不動産として保有する建 物については定額法を採用して おります。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 株式交付費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 役員賞与引当金 同左</p>	<p>仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却 の方法</p> <p>① 有形固定資産 A 平成19年3月31日以前に 取得したもの 旧定率法 B 平成19年4月1日以降に 取得したもの 定率法 なお、主な耐用年数は以下のと おりであります。 建物及び構築物 8～50年 工具器具及び備品 2～20年</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等 の一部を改正する法律 平成19 年3月30日 法律第6号) 及び (法人税法施行令の一部を改正 する政令平成19年3月30日 政 令第83号))に伴い、平成19年 4月1日以降に取得したものにつ いては、改正後の法人税法に基 づく方法に変更しております。 この変更による損益に与える影 響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 投資その他の資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 株式交付費 同左</p> <p>社債発行費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 役員賞与引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	<p>② 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>③ 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4年)による定額法により按分した金額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>⑥ 利息返還損失引当金 連結子会社において、利息制限法上の上限金利を超過して支払われた利息の返還による損失に備えるため、当中間連結会計期間末における損失発生見込額を計上しております。</p> <p>⑦ 証券取引責任準備金 証券事故による損失に備えるため、証券取引法第51条の規定に基づき「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めているところにより算出した額を計上しております。</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6)重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 為替予約及び通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を行っております。また、金利スワップ取引のうち、金利スワップの特例処理の対象となる取引については、当該特例処理を採用しております。</p>	<p>② 貸倒引当金 同左</p> <p>③ 賞与引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務の見込み額に基づき計上しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 -</p> <p>⑥ 利息返還損失引当金 -</p> <p>⑦ 証券取引責任準備金 -</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6)重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を行っております。</p>	<p>② 貸倒引当金 同左</p> <p>③ 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込み額に基づき計上しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 -</p> <p>⑥ 利息返還損失引当金 -</p> <p>⑦ 証券取引責任準備金 -</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6)重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 為替予約及び通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を行っております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	<p>② ヘッジの手段とヘッジ対象 手段 為替予約取引 通貨スワップ 金利スワップ 対象 外貨建債務及び外 貨建て予定取引 借入金等の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 為替変動に起因するリスクを 回避することを目的で為替予約 取引及び通貨スワップ取引を行 い、また、借入金等の金利変動 リスクを回避する目的で金利ス ワップ取引を行っており、ヘッ ジ対象の識別は個別契約毎に行 っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 該当する各デリバティブ取引 とヘッジ対象について、債権債 務額、ヘッジ取引の条件等を都 度評価・判断することによって 有効性の評価を行っております。 また、金利スワップは契約の締 結時にリスク管理方針に従って 特例処理の要件の充足を確認し ていることから、中間連結決算 日における有効性の評価を省略 しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成の ための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜 方式によっております。なお、 一部税込方式によっております。 また、控除対象外消費税及び地 方消費税は、固定資産に係るも のは長期前払費用に計上のうえ、 5年間で均等償却し、それ以外の ものは発生年度の期間費用とし て処理しております。</p>	<p>② ヘッジの手段とヘッジ対象 手段 為替予約取引 対象 外貨建て予定取引</p> <p>③ ヘッジ方針 為替変動に起因するリスクを 回避することを目的で為替予約 取引を行い、ヘッジ対象の識別 は個別契約毎に行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 該当する各デリバティブ取引 とヘッジ対象について、債権債 務額、ヘッジ取引の条件等を都 度評価・判断することによって 有効性の評価を行っております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成の ための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜 方式によっております。なお、 一部税込方式によっております。</p>	<p>② ヘッジの手段とヘッジ対象 手段 為替予約取引 通貨スワップ 対象 外貨建債権債務及び 外貨建て予定取引</p> <p>③ ヘッジ方針 為替変動に起因するリスクを 回避することを目的で為替予約 取引及び通貨スワップ取引を行 い、ヘッジ対象の識別は個別契 約毎に行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 該当する各デリバティブ取引 とヘッジ対象について、債権債 務額、ヘッジ取引の条件等を都 度評価・判断することによって 有効性の評価を行っております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のため の重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜 方式によっております。なお、 一部税込方式によっております。</p>
5 中間連結キャッシ ュ・フロー計算書 (連結キャッシュ・ フロー計算書)にお ける資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金(現金及び現金同 等物)は、手許現金、随時引き出し 可能な預金及び容易に換金可能で あり、かつ、価値の変動について僅 少なりリスクしか負わない取得日 から3ヶ月以内に償還期限の到来 する短期投資からなっております。</p>	同左	<p>連結キャッシュ・フロー計算 書における資金(現金及び現金同 等物)は、手許現金、随時引き出し 可能な預金及び容易に換金可能 であり、かつ、価値の変動につ いて僅少なりリスクしか負わな い取得日から3ヶ月以内に償還 期限の到来する短期投資からな っております。</p>

(表示方法の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正に伴い、当中間連結会計期間より「営業権」及び「連結調整勘定」は「のれん」として表示しております。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>当中間連結会計期間より「新株発行費」は、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日実務対応報告第19号)の適用により、「株式交付費」として表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正に伴い、当中間連結会計期間より「減価償却費」に含めて表示していた「営業権償却費」及び「連結調整勘定償却額」を「のれん償却額」、また「新株発行費」を「株式交付費」として表示しております。</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間まで流動資産「その他」に含めていた「有価証券」は、重要性が増加したため、当中間連結会計期間より区分掲記することと致しました。なお、前中間連結会計期間の流動資産「その他」に含まれる「有価証券」は995,206千円であります。</p> <p>前中間連結会計期間まで流動資産「その他」に含めていた「営業投資有価証券」は、重要性が増加したため、当中間連結会計期間より、区分掲記することと致しました。なお、前中間連結会計期間に「その他」に含まれていた「営業投資有価証券」は612,413千円であります。</p> <p>前中間連結会計期間まで流動負債「その他」に含めていた「預り金」は、重要性が増加したため、当中間連結会計期間より区分掲記することと致しました。なお、前中間連結会計期間の流動負債「その他」に含まれる「預り金」は3,121,421千円であります。</p> <p>前中間連結会計期間まで無形固定資産「その他」に含めていたソフトウェア仮勘定は、重要性が増加したため、当中間連結会計期間よりソフトウェアに含めて表示することと致しました。なお、前中間連結会計期間の無形固定資産「その他」に含まれるソフトウェア仮勘定は203,117千円であります。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「受取手数料」及び「償却債権回収益」は金額に重要性がなくなったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。なお、当中間連結会計期間の「受取手数料」は853千円、「償却債権回収益」は80千円であります。</p>

(7) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成19年12月31日)												
※1 有形固定資産 1,175,688千円 減価償却累計額 ※2 担保資産 担保に提供している資産 営業貸付金 43,200,239千円 (注) この他に担保に供しているものの、連結 手続上消去されている連結子会社株式 が26,651,125千円あります。 債務内容 短期借入金 41,282,200千円 一年以内返済予定長期借入金 4,819,648千円 長期借入金 6,415,948千円 デリバティブ取引に対する担保資産 定期預金 40,000千円 3 —	※1 有形固定資産 981,774千円 減価償却累計額 投資不動産 1,736千円 減価償却累計額 ※2 — 3 債務保証 次の会社のリース契約に対して債務保証 を行っております。 クリック証券㈱ 149,584千円 ※4 — ※5 — ※6 —	※1 有形固定資産 884,650千円 減価償却累計額 投資不動産 241千円 減価償却累計額 ※2 — 3 債務保証 次の会社のリース契約に対して債務保証 を行っております。 クリック証券㈱ 176,781千円 ※4 — ※5 — ※6 —												
※4 特別法上の準備金 証券取引責任準備金は証券取引法第51 条に基づき計上しております。	※4 —	※4 —												
※5 債権の流動化 債権の流動化に伴いオフバランスとなっ た営業貸付金の当中間連結会計期間末の金 額は47,049百万円であります。	※5 —	※5 —												
※6 不良債権の状況 営業貸付金及び破産更生債権等のうち、 不良債権の状況は次のとおりであります。 <table border="1" data-bbox="172 1489 526 1736"> <thead> <tr> <th></th> <th>無担保ローン (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>破綻先債権</td> <td>2,409</td> </tr> <tr> <td>延滞債権</td> <td>6,679</td> </tr> <tr> <td>3ヵ月以上延滞債権</td> <td>277</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権</td> <td>4,297</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>13,664</td> </tr> </tbody> </table>		無担保ローン (百万円)	破綻先債権	2,409	延滞債権	6,679	3ヵ月以上延滞債権	277	貸出条件緩和債権	4,297	計	13,664	※6 —	※6 —
	無担保ローン (百万円)													
破綻先債権	2,409													
延滞債権	6,679													
3ヵ月以上延滞債権	277													
貸出条件緩和債権	4,297													
計	13,664													

前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成19年12月31日)
<p>なお、上記それぞれの概念は次のとおりであります。</p> <p>(破綻先債権) 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続し、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている債権であります。なお、破産更生債権等につきましては、債権の個別評価による回収不能見込額相当額の貸倒引当金を計上しております。</p> <p>(延滞債権) 延滞債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続した貸付金のうち、破綻先債権に該当しないものであります。ただし、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免や長期分割などによって、債務者に有利となる取り決めを行った債権のうち、定期的に入金されているものを除きます。</p> <p>(3ヵ月以上延滞債権) 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している営業貸付金であり、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>(貸出条件緩和債権) 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免や長期分割などによって、債務者に有利となる取り決めを行った債権のうち、定期的に入金されている営業貸付金であり、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※7 財務制限条項 短期借入金、長期借入金ならびに社債の8契約について、以下の財務制限条項が付されております。 (1)当社が締結しております平成18年3月10日締結の金銭消費貸借契約に基づく長期借入金平成19年6月30日末残高5,335,000千円(うち一年以内返済予定額1,330,000千円)について、以下の財務制限条項が付されております。 ①各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における資本の部の金額を前年同期比又は平成17年12月期のいずれか大きい方の75%以上に維持する。</p>	<p>※7 財務制限条項 長期借入金の2契約について、以下の財務制限条項が付されております。 (1)当社が締結しております平成20年4月7日締結のタームローン契約書に基づく長期借入金の平成20年6月30日現在の残高9,250,000千円(うち1年以内返済予定額1,000,000千円)について、以下の財務制限条項が付されております。 ① 各四半期の末日における連結貸借対照表及び単体の貸借対照表において債務超過とならないこと。</p>	<p>※7 ー</p>

前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成19年12月31日)
<p>②各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表における資本の部の金額を前年同期比又は平成17年12月期のいずれか大きい方の75%以上に維持する。</p> <p>③各年度の決算期における連結の損益計算書に示される当期営業損益が2期連続して損失とならないようにする。</p> <p>④各年度の決算期における単体の損益計算書に示される当期営業損益が2期連続して損失とならないようにする。</p> <p>(2)当社が締結しております平成18年9月11日締結の金銭消費貸借契約に基づく長期借入金平成19年6月30日末残高2,935,000千円(うち一年以内返済予定額730,000千円)について、以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>①各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額(ただし、平成18年5月1日より前の決算期については資本の部の金額に「新株予約権」、「繰延ヘッジ損益」及び「少数株主持分」の金額を加えた金額)を前年同期比又は平成17年12月期のいずれか大きい方の75%以上に維持する。</p> <p>②各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額(ただし、平成18年5月1日より前の決算期については資本の部の金額に「新株予約権」及び「繰延ヘッジ損益」の金額を加えた金額)を前年同期比又は平成17年12月期のいずれか大きい方の75%以上に維持する。</p> <p>③各年度の決算期における連結の損益計算書に示される当期営業損益が2期連続して損失とならないようにする。</p> <p>④各年度の決算期における単体の損益計算書に示される当期営業損益が2期連続して損失とならないようにする。</p>	<p>② 各四半期の末日における連結レバレッジレシオ((有利子負債+債務保証-現金預金) / (営業利益+減価償却費+暖簾代償却額))を5倍以下に維持すること。</p> <p>(2) 当社が締結しております平成20年6月3日締結のコミットメント型タームローン契約書に基づく長期借入金の平成20年6月30日現在の残高3,000,000千円(うち1年以内返済予定額300,000千円)について、以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>① 単体及び連結の財務諸表において、各年度の決算期の四半期末日における純資産の金額を黒字に維持すること。</p> <p>② 連結の財務諸表において各年度の決算期の四半期末日におけるレバレッジレシオ((有利子負債+債務保証-現金預金) / (営業利益+減価償却費+暖簾代償却額))を5倍以下に維持すること。</p>	

前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成19年12月31日)
<p>(3)当社が締結しております平成18年3月2日締結の金銭消費貸借契約に基づく長期借入金平成19年6月30日末残高1,866,668千円(うち一年以内返済予定額933,332千円)について、以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>①各年度の決算期の末日における貸借対照表(連結及び単体)における資本の部の金額を前年同期比又は平成17年12月期のいずれか大きいほうの75%以上に維持する。</p> <p>②各年度の決算期における損益計算書(連結及び単体)に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにする。</p> <p>(4)当社が締結しております平成18年12月13日締結の金銭消費貸借契約に基づく短期借入金平成19年6月30日末残高16,200,000千円について、以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>①金融事業部門を除く事業(インフラ及びメディア事業)の2006年12月期、2007年3月期及び2007年6月期におけるNet DebtをEBITDA(LTMベース)で除した数値が5.75倍以下であること。</p> <p>②金融事業部門の子会社に対する貸付及び本契約締結日以降の追加出資、並びに金融事業部門の子会社のための債務保証の合計額が130億円以下であること。</p> <p>(5)GMOネットカード㈱が締結しております平成16年5月31日締結の金銭消費貸借契約に基づく長期借入金平成19年6月末残高1,172,500千円(うち一年以内返済予定額673,000千円)について各年度決算末日に経常黒字以上を維持する旨の利益制限を受けております。</p>		

前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成19年12月31日)
<p>(6) GMO ネットカード㈱が平成17年9月12日開催の取締役会の決議に基づき発行しております第2回社債2,000,000千円(平成19年6月末残高。うち一年以内返済予定額2,000,000千円)について以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>①発行会社の四半期決算において経常損失が生じないようにすること。</p> <p>②発行会社の四半期において自己資本額が1,100,000千円を下回らないこと。</p> <p>(7) GMO ネットカード㈱が平成17年9月12日開催の取締役会の決議に基づき発行しております第3回社債2,000,000千円(平成19年6月末残高)について以下の財務制限条項が付されている。</p> <p>①発行会社の四半期決算において経常損失が生じないようにすること。</p> <p>②発行会社の四半期において自己資本額が1,100,000千円を下回らないこと。</p> <p>(8) 合同会社エーエスエーファイブが平成18年8月31日に締結しております消費貸借契約に基づく短期借入金平成19年6月末残高24,436,000千円について以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>①保証人であるGMO ネットカード㈱の直近貸借対照表の自己資本比率が8%を下回らないこと。</p> <p>②保証人であるGMO ネットカード㈱、または開示された当社の損益計算書において経常損失が発生しないこと。</p> <p>③開示された当社の連結貸借対照表において資本金の額(少数株主持分を含む)が180億円を下回らないこと。</p> <p>④開示された当社の連結貸借対照表にて現預金の金額が120億円を下回らないこと。</p>		

前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成19年12月31日)																		
<p>8 当座貸越契約に係る未実行残高 当社及び一部の連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当中間連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="177 544 544 674"> <tr> <td>当座貸越契約の総額</td> <td style="text-align: right;">12,800,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">5,200,000千円</td> </tr> <tr> <td><u>差引額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>7,600,000千円</u></td> </tr> </table>	当座貸越契約の総額	12,800,000千円	借入実行残高	5,200,000千円	<u>差引額</u>	<u>7,600,000千円</u>	<p>8 当座貸越契約に係る未実行残高 当社及び一部の連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当中間連結会計期間末における当座貸越契約及び貸出コミットメント契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="595 573 962 734"> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">4,500,000千円</td> </tr> <tr> <td><u>差引額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>7,800,000千円</u></td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額		借入実行残高	4,500,000千円	<u>差引額</u>	<u>7,800,000千円</u>	<p>8 当座貸越契約に係る未実行残高 当社及び一部の連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1013 544 1380 674"> <tr> <td>当座貸越契約の総額</td> <td style="text-align: right;">8,300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,500,000千円</td> </tr> <tr> <td><u>差引額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>5,800,000千円</u></td> </tr> </table>	当座貸越契約の総額	8,300,000千円	借入実行残高	2,500,000千円	<u>差引額</u>	<u>5,800,000千円</u>
当座貸越契約の総額	12,800,000千円																			
借入実行残高	5,200,000千円																			
<u>差引額</u>	<u>7,600,000千円</u>																			
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額																				
借入実行残高	4,500,000千円																			
<u>差引額</u>	<u>7,800,000千円</u>																			
当座貸越契約の総額	8,300,000千円																			
借入実行残高	2,500,000千円																			
<u>差引額</u>	<u>5,800,000千円</u>																			

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
※1 事業費の主要な費目及び金額 給与 922,109千円 賞与引当金繰入額 22,670千円 賃借料 310,102千円 通信費 163,990千円 支払手数料 727,694千円 地代家賃 346,503千円 外注費 1,233,171千円 媒体費 1,803,077千円 減価償却費 171,551千円	※1 事業費の主要な費目及び金額 給与 1,012,210千円 賞与引当金繰入額 28,488千円 賃借料 300,170千円 通信費 143,381千円 支払手数料 1,071,428千円 地代家賃 396,952千円 外注費 1,156,406千円 媒体費 2,068,394千円 減価償却費 172,794千円	※1 事業費の主要な費目及び金額 給与 1,956,503千円 賞与引当金繰入額 20,486千円 賃借料 607,876千円 通信費 324,013千円 支払手数料 1,653,629千円 地代家賃 710,142千円 外注費 2,436,945千円 媒体費 3,755,733千円 減価償却費 389,963千円
※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 広告宣伝費 1,199,412千円 給与 2,939,105千円 賞与引当金繰入額 125,893千円 役員退職慰労引当金繰入額 12,600千円 役員賞与引当金繰入額 19,000千円 貸倒引当金繰入額 10,503,168千円 支払手数料 873,609千円 のれんの当期償却額 1,186,432千円 減価償却費 545,187千円 退職給付費用 15,546千円 利息返還損失引当金繰入 7,284,974千円	※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 広告宣伝費 632,754千円 給与 2,239,518千円 賞与引当金繰入額 83,184千円 役員賞与引当金繰入額 26,955千円 貸倒引当金繰入額 50,080千円 支払手数料 279,047千円 のれんの当期償却額 441,230千円 減価償却費 184,880千円 退職給付費用 1,791千円	※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 広告宣伝費 1,857,178千円 給与 4,999,505千円 賞与引当金繰入額 135,303千円 役員退職慰労引当金繰入額 12,600千円 役員賞与引当金繰入額 18,325千円 退職給付費用 40,739千円 貸倒引当金繰入額 10,532,550千円 支払手数料 1,045,948千円 のれんの当期償却額 1,559,785千円 減価償却費 811,440千円 利息返還損失引当金繰入 7,284,974千円
※3 一般管理費に含まれる試験研究費は68,837千円であります。	※3 一般管理費に含まれる試験研究費は18,941千円であります。	※3 一般管理費に含まれる試験研究費は136,377千円であります。
※4 持分変動益は投資先の資本取引による持分変動にともない、会計上の投資簿価を調整した結果認識されたものであります。主な内訳は以下のとおりであります。 GMOペイメントゲートウェイ㈱ 1,137千円	※4 持分変動益は投資先の資本取引による持分変動にともない、会計上の投資簿価を調整した結果認識されたものであります。内訳は以下のとおりであります。 GMOホスティング&セキュリティ㈱ 158千円	※4 持分変動益は投資先の資本取引による持分変動にともない、会計上の投資簿価を調整した結果認識されたものであります。主な内訳は以下のとおりであります。 GMOペイメントゲートウェイ㈱ 1,137千円
※5 固定資産除却損41,102千円は、ソフトウェア20,789千円、建物及び構築物8,018千円、工具器具及び備品11,281千円、その他1,013千円であります。	※5 固定資産除却損18,972千円は、ソフトウェア5,280千円、建物及び構築物3,829千円、工具器具及び備品7,383千円、その他2,478千円であります。	※5 固定資産除却損132,058千円は、ソフトウェア109,910千円、建物及び構築物8,830千円、工具器具及び備品12,303千円、その他1,013千円であります。

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																																							
<p>※6 以下の資産及びのれんについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>ソフトウェア</td> <td>東京都渋谷区</td> </tr> <tr> <td>ローン・クレジット事業</td> <td>のれん</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>主に事業の種類を基準に資産のグルーピングを実施しております。遊休資産に関しては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、ローン・クレジット事業につきましては、回収可能額まで減額を行い、当該減少額を減損損失として、5,936,053千円特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳はのれん5,890,711千円及びソフトウェア45,341千円であります。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しております。</p>	用途	種類	場所	遊休	ソフトウェア	東京都渋谷区	ローン・クレジット事業	のれん	—	<p>※6 以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">ネットインフラ事業</td> <td>工具器具備品</td> <td>東京都渋谷区</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>東京都渋谷区</td> </tr> <tr> <td>ネットメディア事業</td> <td>ソフトウェア</td> <td>東京都渋谷区</td> </tr> </tbody> </table> <p>主に事業の種類を基準に資産のグルーピングを実施しております。固定資産に関しては、帳簿価額を回収可能価額まで減額を行い、当該減少額を減損損失として、60,177千円特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳はソフトウェア27,696千円、工具器具及び備品5,429千円、その他27,051千円であります。</p>	用途	種類	場所	ネットインフラ事業	工具器具備品	東京都渋谷区	ソフトウェア	東京都渋谷区	ネットメディア事業	ソフトウェア	東京都渋谷区	<p>※6 以下の資産及びのれんについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>ソフトウェア</td> <td>東京都渋谷区</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">ネットインフラ事業</td> <td>工具器具備品</td> <td>東京都渋谷区</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">ネットメディア事業</td> <td>ソフトウェア</td> <td>東京都渋谷区</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>ローン・クレジット事業</td> <td>のれん</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>主に事業の種類を基準に資産のグルーピングを実施しております。固定資産に関しては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、のれんにつきましては、公正価値及び回収可能額まで減額を行い、当該減少額を減損損失として5,954,454千円特別損失に計上しております。減損損失の内訳はのれん5,898,856千円、ソフトウェア54,900千円、工具器具及び備品697千円であります。</p> <p>ネットインフラ事業の工具器具及び備品ならびにソフトウェアについての回収可能額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを12.35%で割り引いて算定しており、ネットメディア事業のソフトウェアについては正味売却価額により測定しております。</p>	用途	種類	場所	遊休	ソフトウェア	東京都渋谷区	ネットインフラ事業	工具器具備品	東京都渋谷区	のれん	—	ネットメディア事業	ソフトウェア	東京都渋谷区	のれん	—	ローン・クレジット事業	のれん	—
用途	種類	場所																																							
遊休	ソフトウェア	東京都渋谷区																																							
ローン・クレジット事業	のれん	—																																							
用途	種類	場所																																							
ネットインフラ事業	工具器具備品	東京都渋谷区																																							
	ソフトウェア	東京都渋谷区																																							
ネットメディア事業	ソフトウェア	東京都渋谷区																																							
用途	種類	場所																																							
遊休	ソフトウェア	東京都渋谷区																																							
ネットインフラ事業	工具器具備品	東京都渋谷区																																							
	のれん	—																																							
ネットメディア事業	ソフトウェア	東京都渋谷区																																							
	のれん	—																																							
ローン・クレジット事業	のれん	—																																							
<p>※7 持分変動損は投資先の資本取引による持分変動に伴い、会計上の投資簿価を調整した結果認識されたものであります。主な内訳は以下のとおりであります。</p> <p>GMOホスティング&セキュリティ㈱ 5,505千円</p>	<p>※7 —</p>	<p>※7 持分変動損は投資先の資本取引による持分変動に伴い、会計上の投資簿価を調整した結果認識されたものであります。主な内訳は以下のとおりであります。</p> <p>GMOホスティング&セキュリティ㈱ 5,505千円</p> <p>GMOメディア㈱ 8,824千円</p>																																							
<p>※8 —</p>	<p>※8 —</p>	<p>※8 解約違約金</p> <p>主にリース契約の解約等に伴い一時的に発生した解約違約金であります。</p>																																							

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

項目	インターネット活用支援事業 (ネットインフラ事業) (千円)	インターネット集客支援事業 (メディア事業) (千円)	インターネット金融事業(ネット金融事業) (千円)	計 (千円)	消去 または全社 (千円)	連結 (千円)
売上高および営業損益 売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	9,327,075	6,542,201	14,160,129	30,029,407	—	30,029,407
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	91,317	90,482	1,880	183,680	(183,680)	—
計	9,418,393	6,632,683	14,162,009	30,213,087	(183,680)	30,029,407
営業費用	8,124,086	6,097,507	26,513,270	40,734,864	(209,817)	40,525,047
営業利益 又は営業損失(△)	1,294,307	535,176	△12,351,260	△10,521,777	26,137	△10,495,639

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) インターネット活用支援事業(ネットインフラ事業)

・・・アクセス事業、ドメイン取得事業、レンタルサーバー事業、ホームページ作成・EC支援事業、セキュリティ事業、決済事業

(2) インターネット集客支援事業(メディア事業)

・・・インターネットメディア構築事業、インターネットメディア・検索関連事業、インターネット広告代理事業

(3) インターネット金融事業(ネット金融事業)・・・ローン・クレジット事業、インターネット証券事業、ベンチャーキャピタル事業

当中間連結会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

項目	インターネット活用支援事業 (ネットインフラ事業) (千円)	インターネット集客支援事業 (メディア事業) (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去 または全社 (千円)	連結 (千円)
売上高および営業損益 売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	9,424,185	7,713,479	67,024	17,204,689	—	17,204,689
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	93,258	31,771	—	125,030	(125,030)	—
計	9,517,444	7,745,250	67,024	17,329,719	(125,030)	17,204,689
営業費用	8,243,929	7,044,043	60,628	15,348,602	(145,191)	15,203,410
営業利益 又は営業損失(△)	1,273,514	701,206	6,396	1,981,117	20,161	2,001,278

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) インターネット活用支援事業(ネットインフラ事業)

・・・アクセス事業、ドメイン取得事業、レンタルサーバー事業、ホームページ作成・EC支援事業、セキュリティ事業、決済事業

(2) インターネット集客支援事業(メディア事業)

・・・インターネットメディア・検索関連事業、広告代理事業、その他

(3) その他・・・ベンチャーキャピタル事業

3 事業の種類別セグメントの変更

ローン・クレジット事業及びインターネット証券事業からの撤退に伴い「インターネット金融事業(ネット金融事業)」の重要性が低下したため、当中間連結会計期間より「その他事業」に含めて表示することといたしました。

なお、当中間連結会計期間の「インターネット金融事業(ネット金融事業)」の売上高は67,024千円、営業利益は6,396千円であります。

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

項目	インターネット活用支援事業(ネットインフラ事業) (千円)	インターネット集客支援事業(メディア事業) (千円)	インターネット金融事業(ネット金融事業) (千円)	計 (千円)	消去 または全社 (千円)	連結 (千円)
売上高および営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	18,690,817	13,460,747	14,164,222	46,315,788	—	46,315,788
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	178,814	133,831	1,880	314,525	(314,525)	—
計	18,869,631	13,594,579	14,166,102	46,630,313	(314,525)	46,315,788
営業費用	16,556,832	12,499,532	26,546,235	55,602,601	(363,958)	55,238,642
営業利益	2,312,798	1,095,046	△12,380,132	△8,972,287	49,433	△8,922,854

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) インターネット活用支援事業(ネットインフラ事業)

・・・アクセス事業、ドメイン取得事業、レンタルサーバー事業、ホームページ作成・EC支援事業、セキュリティ事業、決済事業

(2) インターネット集客支援事業(メディア事業)

・・・インターネットメディア・検索関連事業、インターネット広告代理事業、その他

(3) インターネット金融事業(ネット金融事業)・・・ローンク・レジット事業、インターネット証券事業、ベンチャーキャピタル事業

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)、当中間連結会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)及び前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)において全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)、当中間連結会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)及び前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)において海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり純資産額	8円 25銭	57円 72銭	48円 41銭
1株当たり中間純利益金額又は中間 (当期)純損失金額(△)	△217円 42銭	9円 69銭	△231円 72銭
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益	—	—	—
	なお、潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額については、 潜在株式は存在するものの中 間純損失が計上されているため記 載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額については、 希薄化効果を有している潜在株 式が存在しないため記載してお りません。	なお、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額については、 潜在株式は存在するものの中 間純損失が計上されているため記 載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1株当たり中間純利益金額又は中間(当期)純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり中間純利益金額又は中間 (当期)純損失金額			
中間純利益金額又は中間(当期)純 損失金額(△)	△15,699,005千円	973,903千円	△17,598,417千円
普通株主に帰属しない金額	—千円	—千円	—千円
普通株式に係る中間純利益又は中間 (当期)純損失(△)	△15,699,005千円	973,903千円	△17,598,417千円
期中平均発行済株式数	72,204,794株	100,484,441株	75,946,212株
期中平均自己株式数	△784株	△1,073株	△824株
期中平均株式数	72,204,010株	100,483,368株	75,945,388株
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益の算定に用いられた中間 (当期)純利益調整額の主要な内訳 子会社の発行する潜在株式の影響に よる中間(当期)純利益減少額	—千円	—千円	—千円
中間(当期)純利益調整額	—千円	—千円	—千円
普通株式増加数	—株	—株	—株
(うち新株予約権)	(—株)	(—株)	(—株)
希薄化効果を有しないため、潜在株 式調整後1株当たり中間(当期)純利 益の算定に含めなかった潜在株式の 概要	平成17年 新株予約権 普通株式 10,000株	平成17年 新株予約権 普通株式 10,000株 第4回無担保転換社債型 新株予約権付社債(券面 総額1,250,000千円) 普通株式 1,556,650株	平成17年 新株予約権 普通株式 10,000株 第4回無担保転換社債型 新株予約権付社債(券面 総額5,000,000千円) 普通株式 6,226,600株

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)								
<p>1. 重要な事業からの撤退</p> <p>当社は、平成19年8月13日開催の取締役会において、インターネット活用支援事業（ネットインフラ事業）及びインターネット集客支援事業（ネットメディア事業）に経営資源を集中するために、ローン・クレジット事業及び証券事業から撤退することを決議いたしました。</p> <p>(1) 撤退する事業の内容、規模 ローン・クレジット事業及びインターネット証券事業</p> <p>(2) 撤退の時期 平成19年8月</p> <p>(3) 撤退が営業活動に及ぼす重要な影響 インターネット活用支援事業（ネットインフラ事業）及びインターネット集客支援事業（ネットメディア事業）に与える重要な影響はございません。</p> <p>2. 重要な子会社株式の売却</p> <p>①GMOローン・クレジットホールディングス㈱の株式売却の件</p> <p>当社は平成19年8月13日開催の取締役会において、「1. 重要な事業からの撤退」に記載のとおり、ローン・クレジット事業からの撤退のため、連結子会社であるGMOローン・クレジットホールディングス㈱の株式を売却することを決議し、平成19年8月21日に実行いたしました。</p> <p>(1) 売却先 ㈱NK3ホールディングス</p> <p>(2) 売却の時期 平成19年8月21日</p> <p>(3) 事業内容 ローン・クレジット事業</p> <p>(4) 売却する株式の数、売却価額、売却損益及び売却後の持分比率</p> <table data-bbox="183 1310 502 1433"> <tr> <td>売却株数</td> <td>105,640株</td> </tr> <tr> <td>売却価額</td> <td>5,282千円</td> </tr> <tr> <td>売却損益</td> <td>－千円</td> </tr> <tr> <td>売却後の持分比率</td> <td>0%</td> </tr> </table> <p>(5) その他重要な特約 特になし</p>	売却株数	105,640株	売却価額	5,282千円	売却損益	－千円	売却後の持分比率	0%	<p>1. 事業の譲受</p> <p>当社の連結子会社であるマイティーサーバー株式会社は、平成20年8月14日開催の取締役会において、インタードットネット株式会社のマネージドハウジング、ホスティングサービス事業を譲受ける「基本契約」を締結することを決議いたしました。</p> <p>(1) 目的 インタードットネット株式会社は、今後の成長が見込まれるマネージドホスティングサービス事業に必要な高い技術力を保有しており、事業譲受により高品質で多様なマネージドホスティングサービスの提供が可能となり、当社連結業績向上に資すると判断したためであります。</p> <p>(2) 譲受ける相手会社の名称 インタードットネット株式会社</p> <p>(3) 譲受ける事業の内容 マネージドハウジングサービス、ホスティングサービス事業</p> <p>(4) 譲受ける資産・負債の額 事業の譲受け財産の額は、譲受け資産及び譲受け負債の帳簿価格を基準といたします。 事業の譲受け価格につきましては、現在精査中であり現時点では未定であるため、確定していません。</p> <p>(5) 譲受の時期 平成20年9月8日 事業譲渡契約締結（予定） 平成20年10月1日 事業譲受日（予定）</p>	<p>該当事項はありません。</p>
売却株数	105,640株									
売却価額	5,282千円									
売却損益	－千円									
売却後の持分比率	0%									

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																								
<p>②連結子会社であるGMOインターネット証券㈱の株式売却の件 当社は平成19年8月13日開催の取締役会において、「1. 重要な事業からの撤退」に記載のとおり、証券事業からの撤退のため、連結子会社であるGMOインターネット証券㈱の当社保有株式を売却することを決議し、平成19年8月13日に実行いたしました。</p> <p>(1) 売却先 熊谷正寿 (2) 売却の時期 平成19年8月13日 (3) 事業内容 証券事業 (4) 売却する株式の数、売却価額、売却損益及び売却後の持分比率</p> <table border="0"> <tr> <td>売却株数</td> <td>47,286株</td> </tr> <tr> <td>売却価額</td> <td>4,799,529千円</td> </tr> <tr> <td>売却損益</td> <td>2,880,320千円</td> </tr> <tr> <td>売却後の持分比率</td> <td>0%</td> </tr> </table> <p>(5) その他重要な特約 特になし</p> <p>③連結子会社であるGMOホスティング&セキュリティ㈱の株式売却の件 当社は平成19年8月13日開催の取締役会において、財務基盤の強化を図るため、連結子会社であるGMOホスティング&セキュリティ㈱の株式の一部を売却することを決議し、平成19年8月14日に実行いたしました。</p> <p>(1) 売却方法 証券会社との相対取引 (2) 売却の時期 平成19年8月14日 (3) 事業内容 ホスティング事業・セキュリティ事業 (4) 売却する株式の数、売却価額、売却損益及び売却後の持分比率</p> <table border="0"> <tr> <td>売却株数</td> <td>13,490株</td> </tr> <tr> <td>売却価額</td> <td>1,402,557千円</td> </tr> <tr> <td>売却損益</td> <td>770,885千円</td> </tr> <tr> <td>売却後の持分比率</td> <td>51.3%</td> </tr> </table> <p>(5) その他重要な特約 特になし</p> <p>3. 重要な貸付金の実行</p> <p>①GMOネットカード㈱(現ネットカード㈱)に対する貸付金の実行 当社は、GMOネットカード㈱(現ネットカード㈱)に対して下記のとおり貸付を実行することを平成19年7月27日及び平成19年8月2日の取締役会で決議し、平成19年7月27日及び平成19年8月2日に金銭消費貸借契約を締結致しました。</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 貸付日及び半期報告書提出日残高</td> <td></td> </tr> <tr> <td>平成19年7月27日</td> <td>1,600,000千円</td> </tr> <tr> <td>平成19年8月2日</td> <td>3,200,000千円</td> </tr> <tr> <td>残高</td> <td>4,800,000千円</td> </tr> </table> <p>(2) 貸付金利 7%</p> <p>(3) 返済期限 平成19年9月28日</p> <p>(4) 担保 GMOネットカード㈱(現ネットカード㈱)の営業貸付及び同社が保有する投資有価証券並びに同社子会社の営業貸付金を担保として徴求しております。</p>	売却株数	47,286株	売却価額	4,799,529千円	売却損益	2,880,320千円	売却後の持分比率	0%	売却株数	13,490株	売却価額	1,402,557千円	売却損益	770,885千円	売却後の持分比率	51.3%	(1) 貸付日及び半期報告書提出日残高		平成19年7月27日	1,600,000千円	平成19年8月2日	3,200,000千円	残高	4,800,000千円		
売却株数	47,286株																									
売却価額	4,799,529千円																									
売却損益	2,880,320千円																									
売却後の持分比率	0%																									
売却株数	13,490株																									
売却価額	1,402,557千円																									
売却損益	770,885千円																									
売却後の持分比率	51.3%																									
(1) 貸付日及び半期報告書提出日残高																										
平成19年7月27日	1,600,000千円																									
平成19年8月2日	3,200,000千円																									
残高	4,800,000千円																									

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>②当社代表取締役会長兼社長熊谷正寿に対する貸付金の実行 当社は、当社代表取締役会長兼社長に対して下記のとおり貸付を実行することを平成19年9月10日の取締役会で決議し、平成19年9月12日に金銭消費貸借契約を締結致しました。</p> <p>(1) 貸付日及び金額 平成19年9月12日 2,000,000千円</p> <p>(2) 貸付金利 2.375%</p> <p>(3) 返済期限 平成19年9月30日</p> <p>(4) 担保 有価証券及び不動産を担保として徴求しております。</p>		

5 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		16,230,755		5,738,700		6,163,491	
2 売掛金		1,328,136		1,147,305		1,169,764	
3 たな卸資産		12,693		15,288		15,312	
4 短期貸付金		3,589,994		1,014,828		1,025,253	
5 繰延税金資産		1,733,072		501,979		394,717	
6 その他		421,748		397,890		476,538	
貸倒引当金		△588,679		△598,989		△612,343	
流動資産合計		22,727,721	58.7	8,217,003	39.4	8,632,734	40.9
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		67,175		56,623		62,828	
(2) 工具器具及び 備品		45,590		31,234		38,136	
(3) その他		429		1,031		379	
有形固定資産合計		113,194	0.3	88,890	0.4	101,344	0.5
2 無形固定資産							
(1) のれん		164,363		54,787		109,575	
(2) ソフトウェア		184,483		204,856		193,133	
(3) ソフトウェア 仮勘定		32,519		—		11,921	
(4) 電話加入権		12,381		12,381		12,381	
(5) その他		7,662		6,633		7,143	
無形固定資産合計		401,411	1.1	278,658	1.3	334,156	1.6
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		5,511,725		376,480		407,467	
(2) 関係会社株式		7,282,023		3,918,850		3,884,172	
(3) 長期貸付金		152,620		434,262		98,027	
(4) その他関係会社 有価証券		—		554,225		559,432	
(5) 破産債権、再生 債権、更生債権 その他これらに 準ずる債権		—		5,569,072		5,633,800	
(6) 保証金		504,973		522,073		518,421	
(7) 投資不動産		—		4,564,309		4,550,783	
(8) 繰延税金資産		2,087,812		1,886,316		2,000,630	
(9) その他		71,373		64,657		64,683	
貸倒引当金		△2,800		△5,570,958		△5,636,929	
投資損失引当金		△158,241		△21,585		△21,585	
投資その他の資産 合計		15,449,488	39.9	12,297,704	58.9	12,058,904	57.0
固定資産合計		15,964,094	41.3	12,665,253	60.6	12,494,405	59.1
資産合計		38,691,815	100.0	20,882,257	100.0	21,127,139	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1	短期借入金	23,193,332		2,800,000		12,000,000		
2	未払金	1,144,882		1,152,735		1,166,392		
3	未払費用	117,447		8,365		60,633		
4	前受金	227,281		191,616		199,926		
5	預り金	2,335,936		1,032,586		40,340		
6	賞与引当金	35,313		40,382		12,200		
7	その他	106,845		70,682		88,054		
	流動負債合計	27,161,038	70.2	5,296,368	25.3	13,567,548	64.2	
II 固定負債								
1	社債	1,000,000		1,000,000		1,000,000		
2	無担保転換社債型 新株予約権付社債	5,000,000		1,250,000		5,000,000		
3	預り保証金	171,476		284,649		268,431		
4	長期借入金	7,143,336		10,950,000		—		
	固定負債合計	13,314,812	34.4	13,484,649	64.6	6,268,431	29.7	
	負債合計	40,475,851	104.6	18,781,017	89.9	19,835,980	93.9	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		9,651,757	25.0	1,276,834	6.2	12,631,977	59.8
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		11,311,678		—		14,270,458	
資本剰余金合計		11,311,678	29.2	—		14,270,458	67.5
3 利益剰余金							
(1) その他利益 剰余金							
繰越利益剰余金		△22,770,788		823,248		△25,625,600	
利益剰余金合計		△22,770,788	△58.8	823,248	3.9	△25,625,600	△121.3
4 自己株式		△208	△0.0	△415	△0.0	△347	△0.0
株主資本合計		△1,807,561	△4.6	2,099,667	10.1	1,276,487	6.0
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		12,068		465		10,265	
2 繰延ヘッジ損益		11,457		1,106		4,406	
評価・換算差額等 合計		23,526	0.0	1,571	0.0	14,672	0.1
純資産合計		△1,784,035	△4.6	2,101,239	10.1	1,291,159	6.1
負債純資産合計		38,691,815	100.0	20,882,257	100.0	21,127,139	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 営業収益		6,589,673	100.0	6,351,471	100.0	12,933,358	100.0
II 事業費		4,254,897	64.6	4,293,783	67.6	8,567,496	66.2
III 販売費及び一般 管理費		1,545,911	23.4	1,456,392	22.9	3,051,189	23.6
営業利益		788,865	12.0	601,295	9.5	1,314,672	10.2
IV 営業外収益		360,596	5.4	608,452	9.6	622,729	4.8
V 営業外費用		411,170	6.2	316,553	5.0	831,275	6.4
経常利益		738,290	11.2	893,193	14.1	1,106,126	8.6
VI 特別利益		—	—	61,659	1.0	4,524,226	35.0
VII 特別損失		26,848,837	407.4	112,014	1.8	33,159,266	256.4
税引前中間純利益 又は税引前中間 (当期)純損失(△)		△26,110,546	△396.2	842,839	13.3	△27,528,912	△212.8
法人税、住民税 及び事業税		2,266		3,551		7,102	
法人税等調整額		△3,342,024	△3,339,758	16,039	19,590	△1,910,414	△1,903,312
中間純利益又は中 間(当期)純損失 (△)		△22,770,788	△345.5	823,248	13.0	△25,625,600	△198.1

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年12月31日残高(千円)	7,148,299	9,065,600	122,741	9,188,342
中間会計期間中の変動額				
新株発行(第三者割当増資)(千円)	2,503,458	2,496,542		2,496,542
利益準備金の取崩(千円)				
資本準備金の取崩(千円)		△250,464	250,464	—
欠損填補による取崩(千円)			△373,206	△373,206
中間純損失(千円)				
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)(千円)				
中間会計期間中の変動額合計(千円)	2,503,458	2,246,077	△122,741	2,123,336
平成19年6月30日残高(千円)	9,651,757	11,311,678	—	11,311,678

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年12月31日残高(千円)	13,600	700,000	△1,086,806	△373,206	△208	15,963,226	
中間会計期間中の変動額							
新株発行(第三者割当増資)(千円)						5,000,000	
利益準備金の取崩(千円)	△13,600	13,600				—	
資本準備金の取崩(千円)						—	
欠損填補による取崩(千円)		△700,000	1,073,206	373,206		—	
中間純損失(千円)			△22,770,788	△22,770,788		△22,770,788	
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)(千円)							
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△13,600	△700,000	△21,683,982	△22,397,582		△17,770,788	
平成19年6月30日残高(千円)	—	—	△22,770,788	△22,770,788	△208	△1,807,561	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年12月31日残高(千円)	25,032	13,351	38,383	16,001,610
中間会計期間中の変動額				
新株発行(第三者割当増資)(千円)				5,000,000
利益準備金の取崩(千円)				—
資本準備金の取崩(千円)				—
欠損填補による取崩(千円)				—
中間純損失(千円)				△22,770,788
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)(千円)	△12,963	△1,893	△14,857	△14,857
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△12,963	△1,893	△14,857	△17,785,645
平成19年6月30日残高(千円)	12,068	11,457	23,526	△1,784,035

当中間会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年12月31日残高(千円)	12,631,977	14,270,458	—	14,270,458
中間会計期間中の変動額				
減資(欠損填補)(千円)	△11,355,142		11,355,142	11,355,142
準備金の減少(欠損填補)(千円)		△14,270,458	14,270,458	—
欠損填補による取崩(千円)			△25,625,600	△25,625,600
中間純利益(千円)				
自己株式の取得(千円)				
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)(千円)				
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△11,355,142	△14,270,458	—	△14,270,458
平成20年6月30日残高(千円)	1,276,834	—	—	—

	株主資本			
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
	繰越利益剰余金			
平成19年12月31日残高(千円)	△25,625,600	△25,625,600	△347	1,276,487
中間会計期間中の変動額				
減資(欠損填補)(千円)				
準備金の減少(欠損填補)(千円)				
欠損填補による取崩(千円)	25,625,600	25,625,600		—
中間純利益(千円)	823,248	823,248		823,248
自己株式の取得(千円)			△68	△68
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)(千円)				
中間会計期間中の変動額合計(千円)	26,448,849	26,448,849	△68	823,179
平成20年6月30日残高(千円)	823,248	823,248	△415	2,099,667

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年12月31日残高(千円)	10,265	4,406	14,672	1,291,159
中間会計期間中の変動額				
減資(欠損填補)(千円)				
準備金の減少(欠損填補)(千円)				
欠損填補による取崩(千円)				
中間純利益(千円)				823,248
自己株式の取得(千円)				△68
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)(千円)	△9,800	△3,300	△13,100	△13,100
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△9,800	△3,300	△13,100	810,079
平成20年6月30日残高(千円)	465	1,106	1,571	2,101,239

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年12月31日残高(千円)	7,148,299	9,065,600	122,741	9,188,342
事業年度中の変動額				
新株の発行(千円)	5,483,678	5,455,322		5,455,322
利益準備金の取崩(千円)				
資本準備金の取崩(千円)		△250,464	250,464	
欠損填補による取崩(千円)			△373,206	△373,206
当期純損失(千円)				
自己株式の取得(千円)				
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)(千円)				
事業年度中の変動額合計(千円)	5,483,678	5,204,857	△122,741	5,082,116
平成19年12月31日残高(千円)	12,631,977	14,270,458	—	14,270,458

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年12月31日残高(千円)	13,600	700,000	△1,086,806	△373,206	△208	15,963,226	
事業年度中の変動額							
新株の発行(千円)						10,939,000	
利益準備金の取崩(千円)	△13,600		13,600				
資本準備金の取崩(千円)							
欠損填補による取崩(千円)		△700,000	1,073,206	373,206			
当期純損失(千円)			△25,625,600	△25,625,600		△25,625,600	
自己株式の取得(千円)					△139	△139	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)(千円)							
事業年度中の変動額合計(千円)	△13,600	△700,000	△24,538,794	△25,252,394	△139	△14,686,739	
平成19年12月31日残高(千円)	—	—	△25,625,600	△25,625,600	△347	1,276,487	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年12月31日残高(千円)	25,032	13,351	38,383	16,001,610
事業年度中の変動額				
新株の発行(千円)				10,939,000
利益準備金の取崩(千円)				
資本準備金の取崩(千円)				
欠損填補による取崩(千円)				
当期純損失(千円)				△25,625,600
自己株式の取得(千円)				△139
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)(千円)	△14,767	△8,944	△23,711	△23,711
事業年度中の変動額合計(千円)	△14,767	△8,944	△23,711	△14,710,450
平成19年12月31日残高(千円)	10,265	4,406	14,672	1,291,159

(4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>当社は、当中間会計期間において、ローン・クレジット事業を展開するGMOローン・クレジットホールディングス㈱の株式の売却決定に伴い、関係会社株式評価損26,331,730千円を計上したことにより、22,770,788千円の間純損失を計上した結果、1,784,035千円の債務超過になっております。当該状況により、当中間会計期間末においては、継続企業の前提に重要な疑義が存在します。</p> <p>当社は、経営戦略の見直しを図るとともに、保有資産の売却を進めることで、更なる資本充実を図ります。</p> <p>・保有資産の売却 平成19年8月13日の取締役会において関係会社であるGMOインターネット証券㈱、及びGMOホスティング&セキュリティ㈱の株式の一部を売却することを決議し、実行いたしました。これによる売却益により債務超過の解消を図りました。</p> <p>また、今後も、インターネットインフラ事業及びインターネットメディア事業と事業相関性の低い保有有価証券の売却により、手許資金の流動性を高め、有利子負債を圧縮するとともに、売却益や金利負担の軽減による利益の確保を図ってまいります。</p> <p>また、シンジケートローン等の借入については、財務制限条項に抵触している状況ではありますが、金融機関の一定の理解を得ており、期限の利益を喪失しないものと確信しております。</p> <p>従いまして、中間財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間財務諸表には反映しておりません。</p>	—	—

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																				
<p>1. 重要な事業からの撤退 当社は、平成19年8月13日開催の取締役会において、インターネット活用支援事業（ネットインフラ事業）及びインターネット集客支援事業（ネットメディア事業）に経営資源を集中するために、ローン・クレジット事業及び証券事業から撤退することを決議いたしました。</p> <p>(1) 撤退する事業の内容、規模 ローン・クレジット事業及びインターネット証券事業</p> <p>(2) 撤退の時期 平成19年8月</p> <p>(3) 撤退が営業活動に及ぼす重要な影響 インターネット活用支援事業（ネットインフラ事業）及びインターネット集客支援事業（ネットメディア事業）に与える重要な影響はございません。</p> <p>2. 重要な子会社株式の売却</p> <p>① GMOローン・クレジットホールディングス㈱の株式売却の件 当社は平成19年8月13日開催の取締役会において、「1. 重要な事業からの撤退」に記載のとおり、ローン・クレジット事業からの撤退のため、子会社であるGMOローン・クレジットホールディングス㈱の株式を売却することを決議し、平成19年8月21日に実行いたしました。</p> <p>(1) 売却先 ㈱NK3ホールディングス</p> <p>(2) 売却の時期 平成19年8月21日</p> <p>(3) 事業内容 ローン・クレジット事業</p> <p>(4) 売却する株式の数、売却価額、売却損益及び売却後の持分比率</p> <table border="0"> <tr><td>売却株数</td><td>105,640株</td></tr> <tr><td>売却価額</td><td>5,282千円</td></tr> <tr><td>売却損益</td><td>－千円</td></tr> <tr><td>売却後の持分比率</td><td>0%</td></tr> </table> <p>(5) その他重要な特約 特になし</p> <p>② 子会社であるGMOインターネット証券㈱の株式売却の件 当社は平成19年8月13日開催の取締役会において、「1. 重要な事業からの撤退」に記載のとおり、証券事業からの撤退のため、子会社であるGMOインターネット証券㈱の株式を売却することを決議し、平成19年8月13日に実行いたしました。</p> <p>(1) 売却先 熊谷正寿</p> <p>(2) 売却の時期 平成19年8月13日</p> <p>(3) 事業内容 証券事業</p> <p>(4) 売却する株式の数、売却価額、売却損益及び売却後の持分比率</p> <table border="0"> <tr><td>売却株数</td><td>47,286株</td></tr> <tr><td>売却価額</td><td>4,799,529千円</td></tr> <tr><td>売却損益</td><td>2,025,608千円</td></tr> <tr><td>売却後の持分比率</td><td>0%</td></tr> </table> <p>(5) その他重要な特約 特になし</p>	売却株数	105,640株	売却価額	5,282千円	売却損益	－千円	売却後の持分比率	0%	売却株数	47,286株	売却価額	4,799,529千円	売却損益	2,025,608千円	売却後の持分比率	0%	<p>1. 重要な営業の譲渡 当社は、平成20年5月20日開催の取締役会において、EC支援事業の更なる強化を目的として、当社の法人営業統括本部の全ての事業を、当社連結子会社のGMOソリューションパートナー㈱へ譲渡し、経営資源を集約することを決議し、実行いたしました。</p> <p>(1) 譲渡する相手会社の名称 GMOソリューションパートナー㈱</p> <p>(2) 譲渡する事業の内容・規模 EC支援事業（法人営業統括本部） 売上高1,798,738千円 (平成19年12月期)</p> <p>(3) 譲渡する資産・負債の額</p> <table border="0"> <tr><td>資産の額</td><td>306,548千円</td></tr> <tr><td>負債の額</td><td>188,026千円</td></tr> </table> <p>(4) 譲渡の時期 平成20年7月1日</p> <p>(5) 譲渡価額 118,522千円</p>	資産の額	306,548千円	負債の額	188,026千円	
売却株数	105,640株																					
売却価額	5,282千円																					
売却損益	－千円																					
売却後の持分比率	0%																					
売却株数	47,286株																					
売却価額	4,799,529千円																					
売却損益	2,025,608千円																					
売却後の持分比率	0%																					
資産の額	306,548千円																					
負債の額	188,026千円																					

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																
<p>③子会社であるGMOホスティング&セキュリティ㈱の株式売却の件</p> <p>当社は平成19年8月13日開催の取締役会において、財務基盤の強化を図るため、子会社であるGMOホスティング&セキュリティ㈱の株式の一部を売却することを決議し、平成19年8月14日に実行いたしました。</p> <p>(1)売却方法 証券会社との相対取引 (2)売却の時期 平成19年8月14日 (3)事業内容 ホスティング事業・セキュリティ事業 (4)売却する株式の数、売却価額、売却損益及び売却後の持分比率</p> <table border="0"> <tr> <td>売却株数</td> <td>13,490株</td> </tr> <tr> <td>売却価額</td> <td>1,402,557千円</td> </tr> <tr> <td>売却損益</td> <td>1,081,610千円</td> </tr> <tr> <td>売却後の持分比率</td> <td>51.3%</td> </tr> </table> <p>(5)その他重要な特約 特になし。</p> <p>3. 重要な貸付金の実行</p> <p>①GMOネットカード㈱(現ネットカード㈱)に対する貸付金の実行</p> <p>当社は、GMOネットカード㈱(現ネットカード㈱)に対して下記のとおり貸付を実行することを平成19年7月27日及び平成19年8月2日の取締役会で決議し、平成19年7月27日及び平成19年8月2日に金銭消費貸借契約を締結致しました。</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 貸付日及び半期報告書提出日残高</td> <td></td> </tr> <tr> <td>平成19年7月27日</td> <td>1,600,000千円</td> </tr> <tr> <td>平成19年8月2日</td> <td>3,200,000千円</td> </tr> <tr> <td>残高</td> <td>4,800,000千円</td> </tr> </table> <p>(2) 貸付金利 7%</p> <p>(3) 返済期限 平成19年9月28日</p> <p>(4) 担保 GMOネットカード㈱(現ネットカード㈱)の営業貸付及び同社が保有する投資有価証券並びに同社子会社の営業貸付金を担保として徴求しております。</p> <p>②当社代表取締役会長兼社長熊谷正寿に対する貸付金の実行</p> <p>当社は、当社代表取締役会長兼社長に対して下記のとおり貸付を実行することを平成19年9月10日の取締役会で決議し、平成19年9月12日に金銭消費貸借契約を締結致しました。</p> <p>(1) 貸付日及び金額 平成19年9月12日 2,000,000千円</p> <p>(2) 貸付金利 2.375%</p> <p>(3) 返済期限 平成19年9月30日</p> <p>(4) 担保 有価証券及び不動産を担保として徴求しております。</p>	売却株数	13,490株	売却価額	1,402,557千円	売却損益	1,081,610千円	売却後の持分比率	51.3%	(1) 貸付日及び半期報告書提出日残高		平成19年7月27日	1,600,000千円	平成19年8月2日	3,200,000千円	残高	4,800,000千円		
売却株数	13,490株																	
売却価額	1,402,557千円																	
売却損益	1,081,610千円																	
売却後の持分比率	51.3%																	
(1) 貸付日及び半期報告書提出日残高																		
平成19年7月27日	1,600,000千円																	
平成19年8月2日	3,200,000千円																	
残高	4,800,000千円																	